

**令和5年度**

# **事業計画書・予算書**

**私たちの手で 私たちのまちを 福祉のまちに**

**社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会**

**自 令和5年4月 1日**

**至 令和6年3月31日**

## ＜令和5年度事業計画 目次＞

1	基本的な考え方	2
2	地域福祉部門の取り組み	
	高齢者の福祉	6
	障害者の福祉	7
	子どもの福祉	8
	ひとり親家庭の福祉	9
	生活困窮者の福祉	10
	小地域福祉活動の推進	11
	ボランティア活動の推進	12
	福祉教育の取り組み	13
	善意奉仕銀行	14
	心配ごと相談事業	15
	日常生活自立支援事業（受託事業）	15
	点訳・音訳事業（受託事業）	16
	民生委員児童委員協議会事務（受託事業）	16
	生活福祉資金（受託事業）	17
	地域学童保育所事業（受託事業）	17
	生活支援体制整備事業（受託事業）	18
	就労準備支援事業（受託事業）	19
	特例貸付借受人相談支援事業（新規・受託事業／令和5年4月開始予定）	19
	重層的支援体制整備事業移行準備事業（新規・受託事業／令和5年度内開始予定）	19
3	在宅福祉部門の取り組み	
	居宅介護支援事業	20
	ホームヘルプサービス事業	20
	訪問入浴事業	21
	障害児・者相談支援事業	21
	地域包括支援センター地区ステーション事業（受託事業）	22
	生きがい活動支援デイサービス事業（介護予防・日常生活支援総合事業）	22
4	共同募金筑後市支会の取り組み	23
5	総合福祉センターの取り組み	25

★巻末 組織機構図

# 1 基本的な考え方

## 1. 情勢認識

令和2年2月に新型コロナウイルス感染症が国内でまん延し始めてから3年が経過しました。この間は感染拡大防止のために、地域福祉活動においても、介護保険事業と相談支援事業を柱とする在宅福祉活動においても自粛を余儀なくされ、従前から当社協の指針として掲げてきた「住民とともに推進する福祉のまちづくり」「住民（利用者）に寄り添った手厚いサービスの提供」を充分に展開できない状況が続きました。また、生活福祉資金コロナ特例貸付の相談受付対応や、感染拡大に伴う地域学童保育所や生きがいデイサービス、総合福祉センターの臨時休館への対応、ホームヘルプ事業における派遣調整など、コロナ対策に費やす時間と業務量が増大し從来業務の遂行にも影響を及ぼしてきました。

行動制限が徐々に緩和され始め、コロナ禍前の状態に戻りつつあるものの、沈静化したかと思えばまた大きな波に見舞われるという状況は依然として繰り返されています。この現状の中、基本的な感染症対策を徹底しながら、福祉従事者として地域住民や福祉サービス利用者の日常生活上の安全確保と福祉力向上に向けて、活動の質を落とすことのないよう事業展開していくなければなりません。

また、前述の生活福祉資金コロナ特例貸付や日常生活自立支援事業、ひきこもり家族相談会等における相談の内容を吟味・分析すると、その背景には孤独・孤立、生活困窮、虐待、子どもの貧困などの課題が横たわっていること、失業、住居喪失などといった生活苦や家庭環境の崩壊などの悩みを持つ人たちの状況が深刻化していることがうかがえます。これらの課題は従前から地域に潜在し、積み残されたものや解決途上の社会問題も多々あります。そこにコロナ禍が追い討ちをかけ、これまで日本の福祉制度が抱えてきた問題点が顕在化したという側面、反対につながりの弱い人たちが見えにくくなつたという側面があると言えます。

支援が必要な状態にあるにもかかわらず「助けて」と声を上げない人たちも少なくありません。背景には、家庭や職場、学校、地域など社会の基盤が不安定になっていること、人や社会など周囲への不信感が存在すること、人と関わる体験や機会が乏しくなっていることなどがあると言われます。これは「助けを求めるにくい世の中」を生み出す現代社会の在り方についての問題提起と受け止められます。声を上げやすい社会、常に寄り添った相談支援体制、人と人とのつながりを実感できる地域、それらを創り出していくための連携強化が喫緊の課題となっています。

そのような情勢の中、平成29年に社会福祉法が改正され、包括的支援体制の整備が自治体の努力義務として規定されます。更に推進するため令和2年には、「包括的相談支援」「参加支援」「地域づくり支援」の3つの支援を柱とする「重層的支援体制整備事業」が法制化されました。すでに令和3年度から試行的に、地方自治体における任意事業として実施されています。

目的とされる「地域共生社会の実現」とは、制度や分野ごとの縦割り、支え手・受け手といった関係ではなく、地域住民や地域の多様な主体が参画し、「人と人」「人と社会」が世代や分野を越えてつながることであり、だれもが生きがいや役割を持ち助け合いの中で暮らしていくことのできる社会を築くことであると定義されています。前述の通り地域には取り残されている福祉課題、声を上げられないままに支援を要する人たちが数多く存在します。課題を掘り起こして、住民に提起し、住民と共にその解決策を探り組織化、運動化するという社協活動の原点にも相通じるものがあると捉えます。

それらを踏まえ、「重層的支援体制整備事業移行準備事業」を令和5年度中に筑後市より受託し、アウトリーチ等を通じた継続的支援、参加支援等に取り組みます。移行準備期間は最長3年間とされており、

初年度となる本年度は、社協の地域福祉活動において今まで積み上げてきた実践や地域とのつながりを生かしながら、本格実施に向けた足掛かりを見出していく（事業の詳細は後掲）。

さらに、毎年のように全国各地で広範かつ甚大な被害をもたらす自然災害が発生しています。直面した際には、災害ボランティアセンターの開設をはじめ、これまで培ってきた地域組織化やボランティア育成のノウハウを持つ社会福祉協議会が担うべき役割は重要且つ不可欠なものとなっており、いざという時にその力を活かせるよう日頃から備えをしておく必要があります。

以上のような、「身近な地域の中に顕在する福祉課題」の解決に向けて、その担い手となる地域住民の支え合い活動を支援し、それらの人たちの「福祉力」、また、支援を要する人たちが安心して気兼ねなく助けを求められる「受援力」を育んでいけるような地域をつくり出してしていくことが、社会福祉協議会が掲げる住民主体の理念であると認識します。

## 2. 活動指針

社会福祉協議会には、既存のネットワークや地域を巻き込みながら、福祉力が發揮できるための「仕掛け」をして、支援を必要とする人が専門機関に相談に赴く前の段階で、住民同士の力で生活課題の早期発見・解決の糸口を見出していく「共生の地域」を築き、地域住民と共にそれぞれの地域に必要な資源を創出していくという役割があります。

筑後市社会福祉協議会も福祉の専門機関として、なお一層「住民主体の福祉のまちづくり」の実現に向けて、①予防的福祉活動として、問題が起こりにくい地域づくり、②問題が発生してもすぐに発見し解決していく取り組みを住民と共に考え、行動していかなくてはならないことを認識し、各種地域福祉推進事業や相談事業、受託事業を通して地域住民の生活課題を把握し、見守り体制や住民同士の支え合い体制の構築に努めます。

また介護保険サービスや相談支援事業等を柱とする在宅福祉部門においても、地域福祉関連部門と日常的に連携がとれる環境にあるなどの社会福祉協議会独自の特性や利点を活かし、質の高いサービスを行うことで住民の信頼を得て、選ばれる事業所となるよう努めます。

「私たちの手で 私たちのまちを 福祉のまちに…」をスローガンに掲げる筑後市社会福祉協議会は、地域福祉・在宅福祉の推進を図り、「すみよい福祉のまちづくり」を住民と共に推進することで、だれもが安心した生活を送ることができる地域社会をめざし、日々の業務に取り組んでいきます。

## 3. 役員会議等の運営

### (1) 役員改選

今年度は理事・監事の役員改選の年となります。滞りなく改選手続きを遂行できるよう以下の日程で取り組んでいきます。

- 令和5年4月上旬…各選出団体へ役員推薦要請
- 令和5年5月中旬…各団体役員推薦〆切
- 令和5年5月中旬…現理事会において新理事・監事の推薦
- 令和5年6月中旬…定時評議員会において新理事・監事の選任
- 令和5年6月中旬…新理事会において会長・副会長・常務理事の選任

### (2) 理事会・理事監事懇談会

執行機関として位置づけられる理事会に対しては、通常の理事会に加え、社協や総合福祉センターの将来像や展望、現状の課題等をテーマに自由に意見を出し合う「理事監事懇談会」や、市への予算要望状況

や翌年度の事業計画等についての説明を柱とした「理事監事協議会」を開催します。

中でも昨年度の「理事監事懇談会」で総合福祉センターの将来像について重点的に議論を重ね、「老朽化が進んでいる入浴施設の廃止」と「入館料の無料化」という新たな方向性を決定し、今年度から運用を開始することになるなど一定の成果を得ています。引き続き、各福祉団体やセンター利用団体等から出されている「センター有効活用検討案」について、可能な部分から実行に移せるよう議論を深めていきます。

またこの3年間実施できなかった視察研修を、コロナの感染拡大状況次第ではありますが再開します。研修先としては総合福祉センターの将来を見据え、子どもから高齢者まで幅広い層が集う福祉の複合拠点施設などを候補に選定します。また、社協主催の各種講座へのオブザーブ参加を促すなど実際に社協活動を見ていただく機会を提供していくなど、より活発な運営に努めます。

監事に対しても、県社協などが主催する会計セミナー等への参加を促し、社協監査のポイントや重点事項等について学ぶ機会を設定していきます。

### **(3) 評議員会**

議決機関である評議員会に対しても、社協事業を適宜紹介しながら参加要請を行うなどして、少しでも理解を深めてもらえるよう啓発を進めます。また、前述の「理事監事懇談会」における協議経過、結果についても報告し、評議員の立場からの意見も聴取していきます。

### **(4) 評議員選任解任委員会**

評議員選任解任委員会は、外部委員2名（市議会、民生委員協議会より1名ずつ）、監事1名、事務局員2名の計5名で構成しています。不測の事態等により、評議員の任期中に選任または解任の事案が発生した場合には、早急に招集できる体制づくりに努めます。

## **4. 基盤整備の取り組み**

### **(1) 職員体制の整備**

- 社会福祉協議会の業務遂行に当たっての機構は、①総務福祉課、②在宅福祉課の2課とし、各自に課長、係長、主任、館長を配置して、責任体制の明確化と課題・問題点の共有と意思疎通の活性化に努めます。
- 事務局体制が効率的且つ有効的に機能できるかということを念頭に、職員の意識改革を図るとともに、適材適所の人員配置に努め、全職員が各事業の推進と健全運営に努めます。
- 社会福祉協議会の事業推進の上では、市及び関係機関との連携・協議が重要であり、積極的に懇談や意見交換の場を設定することにより、支援協力体制を築きます。
- 特定の部署や個人に業務の負担が集中することのないよう、適宜業務分掌や組織機構を見直し、業務量に応じた適切な人員配置に努めます。併せて、限られた職員体制の中で遂行できる業務量やその内容を精査し、事業を拡げるのみでなく、スクラップ＆ビルトの視点からも整理できる業務については廃止や縮小を図っていくことも検討していきます。
- マンネリ化を防止し、組織の活性化を図ること、また職員個々の視野の拡大、スキルアップを目的に人事異動や担当業務の入替えも推進します。
- 社会福祉協議会に求められる役割が年々大きくなり、事業の拡大に伴う全体の業務量も増大している中、今後も様々な福祉課題に対して迅速且つ適切に対応していくために、将来を見据えた組織機構の在り方についての協議も進めます。

### **(2) 財政基盤の整備**

- 社会福祉協議会の地域福祉事業に要する財源は、共同募金、香典返し寄付金、社協会費などの寄付金

で全てを賄っています。また、人件費や総合福祉センターの維持管理費、大規模工事費については介護保険事業の収益等を除き、市補助金や市、県の受託金に依存している状況です。今後も公共性を持つ地域福祉活動を安定的・継続的に推進するためには、財政基盤の確立は重要な課題です。新規事業の受託など、財源確保に向けた取り組みの方向性も引き続き検討していきます。

### (3) 総務・経理部門の取り組み

- 「地域福祉事業」「センター事業」「在宅福祉事業」の3つの拠点区分を抱える一般会計については、顧問契約を締結している「税理士法人グリーンタックス」の指導・助言を適宜受けながら、なお且つ職員間でも学習を重ね、不備や誤りが生じないよう正確に対応していきます。
- 本部門を専従的に統括・管理する部署の設置が今後必要であることを念頭に置き、将来を見据えた経理業務の在り方についても検討していきます。

### (4) 総合福祉センターの有効活用の検討

- 前述の通り、今年度から入浴施設の廃止、入館料の無料化、開館日の変更など新たな形態で再スタートを切ることになります。他にも各福祉団体やセンター利用団体、理事選出母体等からは、子どもから高齢者まで幅広い年代の人たちが安心して利用できる総合福祉センターづくりに向け、30項目程度の「センター有効活用案」が出されており、必要性・実現性の高い項目から順次実行していきます。
- 有効活用方法については引き続き、理事会、評議員会をはじめ、各福祉団体等や職員からも意見を徴収し、理事監事懇談会を中心とした議論の場を継続していきます。

### (5) 職員のスキルアップの推進

- 常に変動する社会福祉制度への対応や、多種・多様化する法人運営や各種事業の運営を円滑に進めるにあたって、職員個々のスキルアップは不可欠です。今年度も各種の専門研修会への参加などを通じて職員の意識改革と専門性や事務能力の向上に努めます。
- 総務省は医療・介護・健康分野における先進的なICT（情報通信技術）の活用を推進していますが、福祉の現場においても例外ではありません。特定の職員だけではなく複数以上の職員がそのスキルを高め、住民との接点づくりなどにも活用できるよう、引き続き研修を重ねながら推進に努めます。
- 職員の質の向上を目的に令和2年度から常勤（正規）職員を対象に試行的に導入した人事評価も4年目を迎えます。これまでの評価様式や評価方法についての検証を行い、将来的には市や近隣社協（一部の社協で実施）と同様に、昇格や手当等に反映できるようなシステムを模索していきます。

### (6) 安全衛生委員会の開催とストレスチェックの実施

- 職員の健康管理等を目的に選任している産業医の同席の下、安全衛生委員会を月1回程度開催します。定期的な職場巡回等も実施し、職場環境の改善や職員の心と体の健康の維持、増進に努めます。
- 全職員を対象とした「ストレスチェック」では毎年、高ストレス者の発見や、各部署の職員間の支援体制の強弱や業務量や負担の大小等を確認しています。今年度も7月～8月にかけて実施し、メンタルヘルス不調者の早期発見や職場支援体制の改善に努めるとともに、ストレスが高いと診断された職員や新規採用の職員等に対しては、産業医との面談を促していきます。

### (7) 道路交通法の遵守と安全運転

- 業務上、車両の運転は不可欠です。構内速度10キロ以下走行及び道路交通法を遵守し、職員個々が安全運転を肝に銘じ交通事故防止に努めます。また、毎朝毎夕のアルコール点検を実施し飲酒運転の防止に努める他、外部講師を招いての交通安全講習会等の開催も検討します。

（筑後市社会福祉協議会の各分野の具体的な取り組みについては、6ページ以降に掲載）

## 2 地域福祉部門の取り組み

住民主体の原則のもと、地域住民と協働し地域づくりを進めていくという基本的な立場に立って、本年度も地域福祉活動の推進に取り組みます。これまで「まだ見ぬ当事者と出会おうとする活動」「支える仕組みを住民と創る活動」「住民同士のつながりづくりのための活動」を行なってきており、今年度も感染拡大防止の取り組みを前提としつつも、分野横断的な発想に立ち、柔軟かつ創意工夫しながら地域福祉活動に取り組んでいきます。

コロナウィルスの感染状況を見定めながらの活動も4年目を迎えます。この間、生活困窮状態に陥った方が多数相談に来所されました。こうしたニーズを受けフードパンtries等の新たな取り組みも開始してきました。今後も諸々の活動を進める中では、その時々の状況に応じ柔軟に調整・修正を重ねつつ、同時に、新たな「貸さない支援」の実施・考案や、他機関・他団体と連携しながら生活困窮者支援を進めます。

その他にも地域学童保育所や日常生活自立支援事業、生活支援体制整備事業などの受託事業を含め、本部門では多くの事業に取り組んでおり、各部門が密に連携をとりながら、相互作用による地域福祉の向上に努めています。

地域福祉の制度化が進む中だからこそ、社協のアイデンティティをしっかりと持ち、住民主体の地域福祉活動を模索していきます。

### 高齢者の福祉

令和4年筑後市の高齢化率は27.7%と昨年より増加しており、介護問題、認知症、買い物難民、経済的困窮、孤立・孤独死、ゴミ出し・草取り等の生活課題等、高齢者にまつわる課題は多岐に渡っています。引き続き高齢者支援の活動を進めていく必要があります。

こうした活動は、困りごとをサポートするだけでなく、高齢者自身の自己実現(高齢者が高齢者を支える担い手になることも含めて)にも目を向けていくことも必要です。近年、コロナ禍により地域活動が控えられ、人と人とのつながりの重要性が再認識されました。徐々に活動が再開される中、今後も高齢者の福祉については、当事者組織の育成支援、小地域福祉活動やボランティア支援等を通して、高齢者の福祉向上や連携づくりに努めています。

また、平成29年度より受託した生活支援体制整備事業の第1層コーディネーター・第1層協議体の運営においても、地域福祉部門・第2層コーディネーターとの連携を取りながら活動を進めています。

#### (1) 当事者組織の育成・支援

- ① 介護をする家族の課題解決に取り組む筑後市介護家族の会「コスマス」の育成・支援に努めます。
- ② 介護をする家族を対象とした「介護をしている家族のための介護講座」(介護家族の会「コスマス」との協働)を開催します。
- ③ コスマス会員の介護の悩みや喜び等を掲載した不定期刊行物「介護家族の会コスマス会報」の発行に協力します。
- ④ 九州大谷短期大学と共に家族介護者caféを実施します(年3回程度)。

⑤ 高齢者が生きがいを持って地域活動に参画できるよう「シニアクラブ」への助成を行います。

## (2) 支援者の育成・支援・連携

- ① 小地域福祉活動の推進に努めます。（「小地域福祉活動の推進」の項で記載）
- ② ボランティアグループとの連携・支援を通し、高齢者福祉の向上に努めます。
- ③ 「草取り・ゴミ出し・掃除・買い物」といった、ちょっとした困りごとをひきこもり者等が支える仕組み「もえもんサービス」の運営を支援します。
- ④ 地域福祉部門・在宅福祉部門と連携しながら生活支援体制整備事業に取り組みます。（「生活支援体制整備事業」の項で記載）

## (3) 権利擁護の取り組み

- ① 日常生活自立支援事業に取り組みます。（「日常生活自立支援事業」の項で記載）
- ② 筑後市高齢者・障害者SOSネットワーク協議会に参画します。

## (4) 在宅生活支援の取り組み

- ① 車イスの貸し出し事業に取り組みます。（「善意奉仕銀行」の項で記載）

## (5) その他の取り組み

- ① 88歳と99歳の方を対象に敬老祝い品を贈呈します。
- ② 寄付頂いた紙おむつやパット等を必要な方へお渡します。（「善意奉仕銀行」の項で記載）

## 障害者の福祉

障害とは何か。それは機能的な疾病としての障害ではなく、多様性に対応しきれていない社会の側にあるという社会モデルの考え方方がWHOから発表されて20年以上が経過します。本人を中心とした周りの関わりや地域・社会のありようによって、その本人が生きやすいものになることも、逆にそうではなくなることもあるという考え方です。社協の障害者福祉の取り組みでも、障害のある本人や家族へのサポートとともに、その人たちが暮らす地域社会（社会環境）にも着目し、啓発の取り組みや当事者やその家族を支える仕組みの構築を重要なポイントとしています。特に理解促進という観点からは、「啓発キャラバン隊」や福祉教育部門とも連携し、啓発活動をさらに進めていきます。

具体的には、①障害のある人やその家族への支援（相談支援等）、②問題提起・啓発活動、さらに新たな啓発方法の研究・開発、③具体的な解決のための当事者団体やボランティアの組織化・活動支援を中心としたインフォーマルな支援、④新たな障害者問題の発掘（ニーズキャッチ）に取り組みます。

なお、1981年の国際障害者年を契機に実施してきた「障害者問題セミナー」は、上記「啓発キャラバン隊」や福祉教育部門による取り組みと重なる部分が多いため、今年度からは実施しないこととします。

## (1) 全体課題の取り組み

- ① 障害当事者や家族等からの相談に応じます。
- ② 地域福祉の観点から障害者の課題の検討・改善を行うため、「筑後市地域自立支援協議会」へ参画します。
- ③ ノーマライゼーション社会の実現を目指す福祉関係施設・団体等で組織されている「筑後市障害者協議会」との連携・支援に努めます。

- ④ 知的障害・発達障害の疑似体験プログラムを行う「啓発キャラバン隊」との連携・支援に努めます。

## (2) 当事者団体への支援・連携

- ① 知的障害のある子の親の会である「筑後市手をつなぐ育成会」との連携・支援に努めます。
- ② 障害のある人の兄弟姉妹の会である「ふくおか・筑後きょうだい会」との連携・支援に努めます。
- ③ 「ひまわりのつどい（精神障害のある人と家族のつどい）」を開催し、家族の孤立防止や、情報交換、情報提供等に努めます。
- ④ 精神障害の当事者が集まり、交流や情報交換を行う「かたる～む」を運営します。
- ⑤ 障害のある人がそれぞれの自立観を持って自立生活を送られるよう「NPO 法人自立生活センターちくご」との連携・協力に努めます。
- ⑥ 聴覚障害者の抱える暮らしの課題の把握・解決に向けての方向性を探るために、当事者組織である「ちっご聴覚障害者協会」との連携・協力に努めます。
- ⑦ 視覚障害者の抱える課題の把握、その解決に向けて視覚障害者当事者組織「盲人協会」「鍼灸師会」との連携・協力に努めます。
- ⑧ 福岡言友会との連携を強化し「吃音」の当事者や家族、支援者等が情報交換や意見交換ができる場づくりに努めます。また、必要に応じて、新たな当事者団体の組織化について検討する他、市内外の当事者団体との連携強化にも努めます。

## (3) ボランティアグループとの連携・支援

- ① 障害者の生活を支援する、ボランティアグループへの支援・組織化に努めます。

## (4) 権利擁護の取り組み

- ① 日常生活自立支援事業に取り組みます。（「日常生活自立支援事業」の項で記載）
- ② 筑後市高齢者・障害者 SOS ネットワーク協議会へ参画します。

## (5) 在宅生活支援の取り組み

- ① 車イスの貸し出し事業に取り組みます。（「善意奉仕銀行」の項で記載）

## 子どもの福祉

「子どもの貧困」という言葉が浸透して久しくなりました。コロナ禍も相まってその状況が可視化・深刻化している状況でもあります。筑後市の場合、コロナ特例貸付の申請に至った世帯の約 4 割が子どものいる世帯でした。こうしたデータも参考にしつつ、生活困窮者支援部門との関係性を持ちながら子どもの福祉の取り組みを継続・構築していきます。

また小地域福祉活動部門・ボランティア活動部門においては「筑後北校区子どものひろば」「松原校区サマースクール」「地域食堂」などの中で、子どもの福祉を進められています。今年度も側面的な支援に取り組んでいく必要があります。

子どもの福祉の取り組みは孤立の問題への取り組みも含まれています。子どもが一人の人として育つ環境づくりもあり、ひいては生まれ育った地域への所属観・帰属感を育む取り組みもあります。その

ようなことを踏まえ、他部門とも連携しながら、本年度も取り組みを進めていきます。

### (1) 全体的な取り組み

- ① 小地域福祉活動部門・ボランティア活動部門とも連動し、「子どものひろば」「サマースクール」「地域食堂」の活動を支援します。
- ② 生活困窮者支援・ひとり親家庭の福祉の部門と連携し、フードパントリー事業等による支援を行います。
- ③ 各行政区が管理している公園の遊具の新設・補修を支援する「子どもの遊び場遊具助成事業」の利用促進を図ります。
- ④ 総合福祉センターを活用し、多世代が集える場づくりに向けて他分野と連携しイベントの開催などを行います。

### (2) 未就学の子どもへの取り組み

- ① 未就学児の親の孤立防止・仲間づくりを目的に開催されている子育てサロン・子育て支援活動への協力・支援に努めます。
- ② 筑後市が運営する子育て支援拠点施設運営委員会へ参画し、子育て支援団体が抱える課題を把握し、地域の支援活動の展開につなげていけるよう検討していきます。
- ③ チャイルドシート等のベビー用品の寄付受入・払出しを行い、生活困窮世帯を支援します。

### (3) 学童保育の取り組み

- ① 地域学童保育所事業に取り組みます。（「地域学童保育所事業」の項で記載）

## ひとり親家庭の福祉

子育て・仕事・家事などの生活全般を一手に担うひとり親家庭は、日常生活、経済、精神・身体面など、多様な課題を抱えやすい状況にあります。また、長引く新型コロナウイルスの影響を強く受け、それらの課題が一層深刻化・可視化している状況もあります。

特に経済面では、周囲の協力や社会における理解、配慮が得にくく不安定な雇用、経済基盤の中で生計を維持しなくてはならないケースも少なくありません。また、多忙な生活の中で情報が入りづらい、助けを求めづらい家庭も多く、孤立化も懸念されます。さらには親の心身的な疲労や、離別や死別による精神的な負担だけでなく、寂しさや負担を感じている子どもがいることにも目を向ける必要があります。

そこで、筑後市母(父)子寡婦福祉会(以下、母子会)と連携しながら、経済的な負担の軽減や精神面の負担の軽減につながるような学習会の実施や、親子が孤立や孤独を感じずに生活できる地域づくりを目的に、当事者の交流活動の支援と同時に、地域への啓発や情報発信等の活動にも取り組みます。

### (1) 全体的な取り組み

- ① 経済的支援やレスパイトケア等を目的に、「ひとり親家庭のための学習支援事業」に協力します。
- ② ひとり親家庭の親と子のサロン「くろーばー」の活動を支援します。
- ③ ひとり親家庭の生活向上や課題提起のために、ひとり親くらし応援講座を開催します。
- ④ 「母子会」の活動の周知やひとり親家庭へのサービス等の情報発信のため、会報「くろーばーだより」の発行に協力します。

- ⑤ フードパントリー等の活動を通じ、食の支援・経済的支援を進めます。
- ⑥ 食料支援活動をはじめとしたひとり親家庭支援の情報の発信や状況把握等のために、LINE の活用を進めます。

## (2) 母子会への支援・連携

- ① ひとり親家庭の実態把握に努め「母子会」への支援を行います。
- ② ひとり親家庭の生活に役立てられる学習会の開催に協力します。
- ③ ひとり親家庭の親子が参加できる各種イベント等の開催に協力します。

## 生活困窮者の福祉

生活困窮者（世帯）の課題は、経済的困窮だけではありません。社会的孤立、就労・教育・家庭問題、また精神・身体的な課題等も密接に関係しており、複合的な課題として対応を模索する必要があります。更には核家族化、非正規雇用の増加、ひきこもりの増加傾向が続いていることに加え、長引くコロナ禍における失業や収入減、物価高騰も生活を圧迫し続け、課題が一層深刻化しています。

これらの課題に対しては、金銭的支援（生活福祉資金や短期小口資金貸付等）と並行し、物的支援（フードバンクやフードパントリー）、また当事者支援（ひとり親家庭、ひきこもり者等の支援）に取り組みます。また生活困窮の課題は誰もが直面するリスクがあることから、この課題について地域全体の理解を深めるための取り組みも進めていきます。

あわせて、食品の寄付を通じて地域の支援力、支え合いの雰囲気づくりを醸成できるよう他分野と連動しながら取り組みます。

## (1) 相談支援と生活支援の取り組み

- ① 生活福祉資金に関する相談に応じます。（「生活福祉資金」の項で記載）
- ② 短期小口資金貸付やたすけあい援助金制度を活用した支援を行います。
- ③ 簡易型フードバンクの運用・提供を行うと共に、充実化に向けた方策を検討します。
- ④ 令和3年度から開始したフードパントリーやグリーンフードパントリーを継続します。運用方法などは適宜検討していきます。
- ⑤ 市の生活保護担当や障害者支援担当と連携を図り、自立に向けた支援を行います。
- ⑥ 判断能力の低下がみられることで金銭管理が適切に行えていない場合などは、日常生活自立支援事業に繋ぎ、金銭管理を学びながら生活してもらうことで、将来的に自立した生活が行えるように支援していきます。

## (2) 当事者支援の取り組み

- ① 「ひとり親家庭のための学習支援事業」を支援します。（「ひとり親家庭の福祉」の項で記載）
- ② 同じ立場で情報交換できる場として不登校・ひきこもり家族会「サルビアの会」の育成・支援を行います。また、会員・関係機関と協議しながらひきこもり支援の充実に向けた活動を強化します。
- ③ ひきこもりフリースペース＆内職シェアスペース「ふらっとスペース」の運営を行います。

- ④ サルビアの会々員が相談を受ける「ひきこもり家族相談会」（心配ごと相談事業内）を引き続き実施します。
- ⑤ 歳末たすけあい募金による支援を行います。（「共同募金筑後市支会の取り組み」の項で記載）

## 小地域福祉活動の推進

「地域のつながりを大事に」「顔の見える関係を」と取り組んできた小地域福祉活動ですが、コロナ禍で大きな影響を受け続けてきました。しかしその中でも、感染対策を行うことで公民館に集まる機会を設けたり、見守り活動を強化したりするなど、それぞれの地域で工夫した取り組みが行なわれています。ある意味では、地域での活動の方法が増えたという解釈もできるかもしれません。

本来、地域での福祉活動は決まった形があるわけではなく、柔軟かつ多様であり、その時々によって形を変化していくものです。社協としてはこれまで積み重ねてきた活動も大切にしながらも、上記のように多様な活動を柔軟に支援することとし、地域住民と合意形成を図りながら、今年度の地域での活動を進めています。

校区福祉会や福祉員・福祉相談員等と連携を密にし、地域の課題を吸い上げ、周知していきます。各校区での研修会の実施や当事者を支える取り組みを住民と共に考えていくとともに、各校区・行政区での活動の後方支援に努めます。また、子どもの福祉・福祉教育部門とも連携をしながら、地域で子どもを育むために多世代交流の推進や小地域における子どもへの支援についての検討も進めています。

### (1) 福祉員制度の取り組み

- ① 本年度は福祉員・福祉相談員の改選期となります（任期は1期2年）。各行政区長の協力のもと、スムーズに引継ぎが進むよう努めます。また、地域での見守り活動や様々な形での支えあいが根付くよう、福祉員制度による地域福祉活動の推進に努めます。
- ② 福祉員制度の目的や地域福祉の重要性等を学ぶ場として、「福祉員・福祉相談員新任者研修会」を実施します。
- ③ 地域福祉の必要性や福祉に関する情報や資料、福祉員等の役割説明、具体的な実践例等を盛り込んだ「小地域福祉活動ガイドブック」を作成し、福祉員・福祉相談員をはじめ、校区福祉会役員等に配布します。

### (2) 校区福祉会との連携・支援

- ① 各校区福祉会での研修会や学習会の実施を支援します。校区福祉会連絡協議会では情報交換や課題提起、必要な協議を行います。
- ② 校区福祉会役員研修の一環として、先進地視察研修を実施します。
- ③ 校区内の福祉関係者が一堂に会し、地域課題の共有や連携強化、学習等を目的とする福祉活動実践者「座談会」または「研修会」を各校区福祉会と協働して開催します。
- ④ 筑後北校区福祉会の「夏休みこどものひろば」や松原校区福祉会の「サマースクール」「冬の学びのひろば」への支援を行います。また、新たに実施を希望する校区があればその立ち上げ支援を行います。

### (3) 地域デイサービスの取り組み

- ① 高齢者の居場所づくりや孤立予防・見守り活動などの地域福祉活動の拠点としての地域デイサービスを推進・支援し、さらに発展するよう働きかけます。
- ② 地域デイサービスのボランティアが一堂に会し、研修・情報交換を行う「地域デイサービスボランティア交歓会」を、市との共催事業として実施します。
- ③ 地域デイサービス活動のヒントを得る学習の場や、ボランティア同士の交流の場として、「地域デイサービスボランティア講座」を開催します。
- ④ 地域デイサービス支援助成事業による助成を行います（新規開設資金助成事業：50,000円、食事代助成：外注の場合1食200円、手作りの場合1食100円）。
- ⑤ 社協管轄の地域デイサービスを対象に「地域デイサービス連絡会」を開催し、各地域間の情報交換、意見交換、連携づくりを行い、地域デイサービスの充実に努めます。
- ⑥ 市事業の地域デイサービスの代表者と市の担当者が出席する地域デイサービス支え合い連絡会に参加し、情報収集と情報提供を行います。
- ⑦ 地域デイサービスや地域で活動するボランティアの養成、新規開拓を目的として、校区または行政区と社協が共催・共同企画として「地域ボランティア講座」（随時）を実施します。
- ⑧ 地域デイサービスのボランティア等が、毎月レクリエーションや健康体操、創作活動について学んでいる「福祉レクリエーションサークル」との連携・支援を継続します。
- ⑨ 地域デイサービスを始め、地域活動に活用できる、イベント用品（自動血圧計、非接触型検温器、レクリエーション用具等）の貸し出し・新規購入を行います。

## ボランティア活動の推進

「誰もが住みよいまち」を目指して、ボランティア活動の推進を行います。

ボランティア活動は、制度ではカバーできない福祉課題に対して、住民同士の自発的な活動として行われますが、制度を補うものという認識ではなく、その活動を通して新たな制度を拡充する等、社会を変革させる「運動体」という側面も意識しながら取り組みます。

ボランティアの扱い手を発掘するために、ボランティア活動を通した人との交わりの中で生じる相互作用から、お互いが自己有用感を感じられるような取り組みを行なっていきます。また幅広い世代にボランティアについて興味関心をもっていただけるような啓発活動や情報発信も行います。

### (1) ボランティアの育成・支援・組織化活動

- ① 障害者等の生活支援や、地域の居場所づくり等を推進するために各種ボランティア講座を開催します。
- ② 「地域ボランティア講座」を開催します。（「小地域福祉活動」の項で記載）
- ③ 「地域デイサービスボランティア講座」を開催します。（「小地域福祉活動」の項で記載）
- ④ 多分野で活動できるボランティアリーダーの養成に努めます。
- ⑤ 地域食堂の継続支援を行いながら、新たな居場所を増やしていく取り組みを進めます。
- ⑥ ボランティア講座や視察研修、助成金情報の提供等の支援を行います。
- ⑦ 総合福祉センターを拠点に多世代が集える居場所づくりの展開やイベントなどを検討し、取り組んでいきます。

## (2) ボランティアの相談窓口

- ① ボランティアコーディネート機能の強化に努めます。
- ② ボランティア活動に関する情報の収集・提供に努めます。

## (3) ボランティア連絡協議会との連携・支援

- ① 誰もが住みよいまちづくりの実現に向け、ボランティア連絡協議会との連携、活動支援を行います。
- ② 福祉活動のPRの場として「ふれあいひろば」を開催します。（ボランティア連絡協議会との共催）
- ③ ボランティアの生の声に耳を傾け、ボランティアに関する知見を広げ、新たな活動を学ぶために、「筑後の地域ふくしセミナー」を実施します。（ボランティア連絡協議会との共催）

## (4) ボランティアの学習・情報提供

- ① 地域課題の理解や、ボランティアのスキルアップのため、各種学習会を開催します。
- ② ボランティア研修会への参加要請及び参加費助成を行います。
- ③ ボランティア情報の発信を行い、次世代に繋がるボランティア会員の拡大に取り組みます。

## (5) 災害ボランティアセンターの取り組み

- ① 災害対策マニュアルにかかる協議を行い、隨時必要な見直しを行います。
- ② 関係機関と連携し、「災害ボランティアセンター設置研修会」を開催します。
- ③ 筑後市において災害が発生した場合は、災害ボランティアセンターを設置、運営します。
- ④ 他市町村において災害が発生した場合は、必要に応じ、被災地へ職員を派遣します。

## 福祉教育の取り組み

福祉教育の取り組みは社協活動の根幹をなすものと言えます。それは、社協は住民主体の地域づくりを進める団体で、住民の福祉課題への関心・理解の高まりが、地域づくりの基盤となっていくためです。今年度も他部門と連携を図りながら、地域に潜在する福祉課題をキャッチし、周知の取り組みを進めます。

具体的な取り組みとして、まずは当事者の生の声を広く住民に向けて届け、そこから福祉課題の本質を捉えられるよう意識しながら、各種講座・研修会、ふくし出前講座の実施や、広報紙・SNS等による啓発などを主軸とした活動を行います。

また、「困っている人を支えよう」という一面的なものではなく、「支援力」「受援力」の両方が育まれるような福祉教育になるよう、それぞれの取り組みにおいて企画化・プログラム化に努めます。

## (1) 学習会・研修会等の企画実施

- ① 市民に向けた福祉活動の提起・啓発の場として、「市民福祉のつどい」を開催します。
- ② 地域での福祉課題・生活課題を学び、身近なものとして捉えることができるよう、「くらしと福祉の学級」を開催します。
- ③ 行政区やシニアクラブ、地域デイサービス、ボランティアグループ、当事者団体や企業等依頼のあった団体へ社協職員が出向く、「ふくし出前講座」を実施します。
- ④ 小地域福祉活動部門・ボランティア活動部門等とも連携しながら、各種講座・学習会・教室を開

催します。

## (2) 広報の取り組み

- ① 社協だより「人として」を発行するとともに、読みやすい紙面づくりに努めます。
- ② 視覚障害のある人や、ページをめくることのできない重度の障害者等に、点訳・音訳社協だより「人として」を発行します。
- ③ ホームページやSNSを活用した福祉課題提起と情報提供に努めます。

## (3) 子どもへの福祉教育

- ① 小学校福祉教育の講師派遣指導・コーディネートを行います。プログラムについては、既存の内容だけでなく、地域福祉の現状や学校側の意向も踏まえながら検討していきます。
- ② 先生方にも福祉についての理解を深めていただくために、講師とのミーティング等事前学習の機会を設定します。
- ③ 福祉教育教材及び読本「ともに生きる」を市内5年生を対象に配本を行います。
- ④ 幼稚園・中学校・高校等における福祉教育のコーディネートに努めます。
- ⑤ 「啓発キャラバン隊」、「認知症サポーター養成講座」等の情報提供に努めます。

## (4) 情報の収集

- ① 社会福祉基礎調査を作成し地域住民に提供します。
- ② インターネットによる情報の収集・提供に努めます。
- ③ 関係資料のデータベース化及び関連図書・映像資料の購入・整備に努めます。

## (5) 実習生の受け入れ

- ① 社会福祉系大学等の実習生を受け入れます。（相談援助実習／社会福祉士）
- ② 中学校、特別支援学校等の職場体験を受け入れます。

## 善意奉仕銀行

車イスやレクリエーション用具の貸し出し、紙おむつ、介護用品、寄付金等の預託金品の受け入れ・払い出し等を行います。

また、ボランティア活動保険の周知・助成、加入手続きを行い、安心してボランティア活動ができるよう支援します。この保険は被災地で活動する場合にも加入が必要であり、災害発生時にスムーズに加入できるよう、迅速に対応します。他にも地域活動に必要な保険について情報提供や加入支援を行います。

## (1) 善銀の預託・払い出し

- ① 市民から寄せられた善意の寄付を受け入れ、必要な人たちにそれらを払い出します。

## (2) ボランティア活動支援

- ① ボランティア活動中におこる事故に対する備えとして、ボランティア活動保険の周知と加入支援を行います。大規模災害が発生した場合、必要に応じ被災地支援参加者に対して保険料を助成すると共に、加入支援を行います。
- ② 地域の各種行事については、安心して実施できるよう行事用保険の加入支援を行います。

### (3) 機材等の貸出し

- ① 車イス・レクリエーション用品を貸し出します。また、ニーズに応じて増数対応を行うとともに、日常的なメンテナンスに努めます。

### 心配ごと相談事業（昭和 36 年 7 月開始）

心配ごと相談事業は、昭和 36 年 7 月から市の委託事業として開始し、平成 14 年 4 月から「筑後市高齢者等心配ごと相談事業」と名称変更、平成 18 年からは社協の独自事業として実施しています。

現在は様々な相談機関がある中で、「ちょっとしたことだけど話や悩みを聞いて欲しい」「まずどこに相談したらいいのか分からぬ」「家庭内の問題で他ではなかなか話せない」といった人たちが気軽に相談できる身近な相談所として開所しています。また、ひきこもり相談も継続して実施し、家族等からの相談に対応していきます。

今後も身近な相談所として①初期相談対応、②専門相談機関へのつなぎ、③傾聴による不安感の軽減に努めます。

- ① 「心配ごと相談」は、毎週木曜日（年末年始・祝日は除く）の午後 1 時～4 時に開設し、来所・電話で相談を受け付けます。
- ② 「ひきこもり家族相談会」は、第 3 木曜日の午後 1 時～4 時に開設し、来所で相談を受け付けます。（予約制）
- ③ チラシ配布や広報紙掲載、ホームページや SNS 等を通じて、周知活動に取り組みます。
- ④ 相談員との連携を図り、より良い相談体制の構築に努めます。また、相談員のスキルアップのために積極的に研修会への参加を促し、必要に応じて研修を実施します。

### 日常生活自立支援事業（基幹型・受託事業【県社協】／平成 27 年 11 月開始）

日常生活自立支援事業は、知的障害者や精神障害者、認知症及びそれに近い症状がみられる高齢者等、判断能力が不十分で日常生活に支障をきたしている人たちが安定した生活ができるように、福祉サービスを利用できる環境を整え、金銭管理・相談援助等の支援を行う事業です。

具体的な取り組みとしては、利用者への直接的な支援や相談業務・利用契約・支援計画の作成・モニタリングを行います。その中で、様々な生活課題のある方の支援においては、関係機関との連携が必須であり、成年後見制度へのつなぎとしての役割も求められます。

利用者が抱えている課題等を明らかにし、地域で自立した生活が続けられるよう支援していきます。また、将来的には当事業の支援がなくても、安定的に生活していくよう援助方法や各機関との連携の方等についても検討します。

- ① 利用者の状況に応じて、今後の方向性及び課題について、支援する関係機関に情報提供し、連携しながら支援に努めます。
- ② 関係機関との情報交換を密に行い、支援内容の適正化、情報の共有、認識の統一を図り、連携強化に努めます。
- ③ 県社協、市等の各関係機関との連携を深め、情報や課題を共有し、利用者が不利益を被らないよう適切な対応に努めます。
- ④ 各種研修会等に参加し、専門員・生活支援員のスキルアップを図ります。

- ⑤ コロナ禍においても適切な事業利用及び支援ができるように、関係機関との連携強化に努めます。

## 点訳・音訳事業（受託事業／平成3年4月開始、平成14年4月音訳事業追加）

市が発行する「広報ちくご」（毎月）、「筑後市議会だより」（年4回）や「選挙公報」等を点訳・音訳して発行します。

- ① 視覚障害者のみならず、その他障害者や高齢者など必要な方の利用が増えるよう周知を進めます。
- ② より良いサービス提供のため、社協のボランティア部門と共に、点訳グループ「むつみ会」、音訳グループ「みづぐるま」、また、市広報担当者との連携を図ります。

## 民生委員児童委員協議会事務（受託事業／平成14年7月開始）

新型コロナウイルス感染流行が始まってから、地域内での行事の休止が続き、高齢者等の不安も拡大し民生委員児童委員活動は変容を求められました。対面訪問自粛の要請を受けた中でも、住民の不安を受け止めつつ、手紙・メッセージを届ける形態に切り替えての見守り活動を続けています。

一方、少子高齢化、地域社会の脆弱化等社会構造の変化の中で、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加しており、さらに虐待や「8050問題」をはじめとしたひきこもりなどの課題や子どもの貧困、認知症高齢者やその家族への支援、生活困窮者への支援など様々な課題が山積していますが、新型コロナの影響によりこの課題はより顕著化しています。

また、全国的には毎年のように大規模災害が発生しており、災害時の避難に配慮が必要な方の把握や関係団体・機関と連携した支援体制づくりが急務です。

このような状況の中で、「常に地域住民の立場に立って相談に応じ、援助を行う」ことを信条に、見守り支援活動等を行う民生委員児童委員の役割はますます重要になっています。

令和4年度は民生委員児童委員・主任児童委員の一斉改選期であり、定員93名中約40%が交代、5名の欠員となっています。改選後の課題として新任委員の研修の場を確保しスキルアップを図ると共に、市とも連携し欠員解消に努めます。

感染対策を図りながら、定例会、区協議会、専門部会を通じ、情報の提供や共有、活動に当たっての研修を行うとともに、地域の課題把握等に努めます。

- ① 会長会、全体定例会を開催します。（毎月）
- ② 区協議会、専門部会を開催します。（隔月）
- ③ テーマを決めた学習会（シリーズ学習会）、DVD・動画配信研修を実施します。（年6回程度）
- ④ 基本的な感染対策を講じてコロナ禍での活動を進めます。
- ⑤ 福岡県社協や福岡県民児協等が実施する研修（社会福祉大会、民生委員児童委員大会、民生委員大学等）の積極的な参加に努めます。
- ⑥ 民生委員児童委員・主任児童委員の存在やその活動を知ってもらうため、民生委員児童委員制度のPRに努めます。
- ⑦ 市や市社協が実施する事業等への協力を促します。

## 生活福祉資金（受託事業【県社協】）

離職者向けの「総合支援資金」、低所得世帯、障害者世帯、失業者世帯等を対象にした「福祉資金」、「緊急小口資金」、「教育支援資金」、「不動産担保型生活資金」の貸付に関する相談及び申請手続き事務を行います。

- ① 借受申請については、申込人の現状や償還能力、就労意欲などを面談により十分に把握した上で行います。
- ② 申込人の自立への方向付けを念頭に置き相談支援を行います。
- ③ 相談者が不利益を被らないように、対処法や対応等について、実施主体である県社協から助言を受けながら適切な対応に努めます。
- ④ 貸付に関する相談・支援・窓口の役割を担う民生委員児童委員との連携を深め、円滑に業務を遂行できるよう協力を求めます。
- ⑤ 令和5年1月にコロナ特例貸付の償還が開始したことにより、今後は償還免除や猶予申請に関するサポートなどが必要な方が増えることが想定されます。必要に応じ貸付後のフォローにも対応します。（「特例貸付借受人相談支援事業」の項で記載）。
- ⑥ 貸付支援以外にも、市の生活保護ケースワーカーや自立支援事業相談員、子育て・高齢・障害者関係部局等と隨時連携を図り、申込人の自立に向けた支援に努めます。

## 地域学童保育所事業（受託事業／平成28年4月開始）

昨年度に引き続き羽犬塚、筑後北、西牟田、松原、水田、水洗、古川の7校区の学童保育所を受託・運営します。ただし市の待機児童解消対策のための要請を受け、羽犬塚で1支援単位増設し、今年度は10支援単位の運営を行います。

また昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大で複数の職員の感染もあり、開所にも影響が出ました。そこで、職員間の研修や情報交換を密に行い、配属された学童保育所以外でもスムーズに勤務できる体制を構築し、備えておく必要があります。

今後も子どもたちの健全育成支援と、保護者が安心して働けるよう支援していくために、必要な安全衛生管理や環境整備、また、支援員および補助員等の資質向上のための研修を行っていきます。

### （1）新たな学童保育所の受託

- ① 羽犬塚校区学童保育所に増設される、1支援単位の学童保育所の運営を受託します。
- ② 令和7年度に予定されている水田・古島・下妻小学校の再編新設に伴う、学童保育所の運営の方向性について市との協議を行います。

### （2）子どもの健全育成

- ① 遊びの中で子ども同士の関わりを大切にした育成支援に努めます。また、遊びを通し、自発的、自主的に行動できる子どもの育成に努めます。
- ② 子どもの基本的生活習慣の確立に努めます。

- ③ 子どもたちが集団の中で自分と相手の欲求を成立させる術を見出し、順番を待つ、我慢する、約束を守る、協力する、競い合うことなどを通し自分自身の力を伸ばすことができるよう努めます。
- ④ 保護者、学校、及び関係機関との連携を強化し、子どもたちの健全育成に努めます。

### (3) 支援員等の資質向上

- ① 統括支援員が研修を企画し、支援員、補助員の資質向上に努めます。
- ② 主任支援員会議を月1回程度行い、意見交換、情報交換を通じ充実した保育に努めます。
- ③ 研修会に参加し、支援に必要な知識、技能の習得、維持及び向上に努めます。
- ④ 月ごとに保育目標を立て、保育の統一化を図ります。

### (4) 円滑な運営

- ① 地域の方や校長などで構成される地域運営委員会で意見交換を行い、地域学童の円滑な運営に努めます。
- ② 全体の運営を円滑に進めるため、地域運営委員会の代表者で組織する社協・地域学童保育所運営委員長会議を年3回程度開催します。その中で、全体に関わる予算、運営体制等についての情報共有や協議を行うとともに、各学童保育所の情報交換、実態把握を行います。
- ③ 筑後市学童保育協議会に参加し、市との連携を図りながらより良い運営に努めます。
- ④ 地域社会と交流や連携を図り、保護者や地域社会に学童保育への理解が深まるよう努めます。

### (5) その他の取り組み

- ① ちくごないろフェスタを行い、学童保育所同士の交流を図ります。

## 生活支援体制整備事業（受託事業／平成30年2月開始）

少子高齢化・人口減少が進み、独居高齢者・高齢者のみ世帯・認知症高齢者が増加する中、地域の課題や現状を把握し地域の特性に応じた地域づくりが必要になっています。生活支援コーディネーターを中心に、医療・介護サービスのみならず、地域住民やボランティア、NPO、民間企業等による日常の生活支援「地域での支え合い」の重要性を周知し、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを推進していきます。あわせて、地域共生社会の実現のために、校区コミュニティ協議会や校区福祉会、地域自立支援協議会との連携を強化していきます。

- ① 地域福祉の関係機関や市内3カ所の地域包括支援センター地区ステーションに配属されている第2層生活支援コーディネーターと常に連携をとり、校区福祉会の座談会、研修等の活動や、地域デイサービスなどの地域活動にも参画し、地域の現状・課題を把握し、その地域に応じた支えあいの地域づくりの活動を推進します。
- ② 校区コミュニティ協議会や地域自立支援協議会の活動に参画し、子どもも大人も高齢者も障害者も、みんなが多世代で繋がることで、誰もが支え・支えられる「我が事」「丸ごと」の地域共生社会の実現を目指します。
- ③ 事業実施主体である市と連携し、支え合い活動推進のための協議を行う、ささえあい協議体（第1層協議体）の運営体制づくりに努めます。

## 就労準備支援事業（受託事業／令和4年4月開始）

生活困窮者自立支援法に基づく事業です。一般就労が困難と思われる方々や、生活習慣に課題があると思われる生活困窮者の方々等が、一般就労のための基礎を身に付け、安定的な就労に結び付けるための支援を行います。

基本的には「ふらっとスペース」への通所を通し、内職作業やコミュニケーションの練習を行い、就労に向けたスキルを高めていくよう努めます。また、社協内の各部門と連携しながら職場体験等の機会を提供することで支援の幅が広がるよう検討を進めます。

- ① 「ふらっとスペース」の運営や、「もえもんサービス」の活用を通し、様々な社会体験を提供するとともに就労支援に取り組みます。
- ② 筑後市自立相談支援機関の相談支援員や生活保護のケースワーカーとの連携に努めます。
- ③ 就労支援に関するスキル向上のために、職員研修を行います。

## 特例貸付借受人相談支援事業（★新規受託事業【県社協】／令和5年4月開始予定）

新規事業として福岡県社協から「特例貸付借受人相談支援事業」を受託します。

令和2年3月に開始され、幾度にわたる延長期間を経て令和4年9月末日で申請受付が終了した「新型コロナウイルス生活福祉資金特例貸付」ですが、その間に当社協を通じて申請した分の貸付決定件数は677件に上りました。その償還が令和5年1月から開始されています。

本事業ではコロナ特例貸付の償還期間内において、生活困窮状態が続いている借受人世帯に対して、償還免除や生活維持に向けた支援、生活課題に対応するための制度や支援策の利用支援、償還困難の背景にある生活状況の把握など、相談支援員2名程度を配置し対面や電話、訪問等による伴走型の相談支援業務を行います。

## 重層的支援体制整備事業移行準備事業（★新規受託事業／令和5年度内に開始予定）

新規事業として筑後市から「重層的支援体制整備事業移行準備支援事業」を受託します（1. 情勢認識の項にも記載）。

社会福祉法第106条の4第2項に基づき、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する「包括的な支援体制」を整備する重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を行うことを目的に、重層的支援コーディネーター（仮称）を配置して取り組みます。

### **3 在宅福祉部門の取り組み**

介護人材不足が続いている。今まで相談員やヘルパーは利用者数に対し必要な人員で対応していましたが、求人に対する応募は年々減っており人材確保ができない状態です。そこで今年度は収支がマイナスの事業について事業継続を検討し、各事業の「職員数の適正化」と「収益性の改善」に努めます。

また介護報酬で事業を賄うにはヘルパー事業所の存続は欠かせません。令和6年度の介護報酬改定では、軽度要介護者の介護給付費カットを目的に、要介護1,2の「訪問介護」「通所介護」の総合事業へ移行も想定されており、財源の縮小による訪問介護事業所へのダメージは大きくなるものと予測されます。今後の選択肢の一つとして、現在も利用者から要望の多い「自費サービス」や「介護周辺サービス」など、在宅での生活を制度の枠を超えて支える事業の企画、展開も検討していきます。

さらに、採用面を強化するだけでなく、処遇改善や育成体制の整備、多様な働き方への対応、質の高いケアの経験を積む機会の提供など、職員の都合や希望に合わせて労働環境を整備し、人材が定着するような事業所となるための組織運営そのものを再度見直していきます。

#### **居宅介護支援事業**

##### **(1) 適切なケアマネジメントの実践**

- ① 様々な疾患や障害、課題を抱える方も、その有する能力を活用し住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、介護保険制度の適切な活用、他職種との連携を図ります。
- ② 利用者のみならず家族へのサポートや対応が求められる事例も増えてきています。介護保険制度の利用と併せ、他のインフォーマルサービスや適切な関係機関への繋ぎを行うなど、利用者や家族の思いに寄り添った支援を実践します。

##### **(2) 職員のスキルアップ**

- ① オンライン等を活用し、研修や事例検討に積極的に参加して知識や技術の向上を目指します。
- ② 医療保険や障害福祉、社会保障などケアマネジメントに必要な分野の学びを深めると共に、地域の社会資源の掘り起こしを行い実践力の向上を目指します。
- ③ ヒヤリハット、事故報告を行い、課題や対応策を共有し、リスクマネジメントを実践します。

##### **(3) 働きやすさの追求**

- ① 業務の効率化を図るためにICTを積極的に活用します。
- ② 困難ケースに対して一人で抱え込まない支援体制をつくり、バーンアウトの予防を目指します。

#### **ホームヘルプサービス事業**

##### **(1) 事業運営**

- ① ホームヘルプサービスは介護職員の確保難や、他の介護保険サービスとの競合の激化による利用者の確保難により、事業の継続が危ぶまれる状況にあります。安定した事業運営を目指し、自費サービスや介護周辺サービスの検討を行います。
- ② 仕事に対する満足度を高め、職員が働きやすい職場環境を整備し、離職を防止します。あわせてヘルパーの仕事の魅力を発信し、新規人材の確保に取り組みます。

- ③ ヘルパーの疾患・急病で派遣困難となることを回避するため、身体介護技術の習得により業務中のケガや腰痛防止に取り組みます。
- ④ 必要なマニュアルを作成または見直し、安全で確実な業務遂行に取り組みます。

## (2) 利用者支援・資質向上の取り組み

- ① 医療的な配慮が必要な利用者へ正しい知識を持って対応し、安全にサービスの提供を行います。
- ② 精神障害や知的障害のある利用者に対し、適切な言葉かけや対応ができるよう専門的知識の習得、コミュニケーション能力の向上を図り、利用者の安心感や満足度を高めます。
- ③ 提供するサービスの専門性を理解し、自立に資する支援を行います。

## (3) 感染対策

- ① スタンダードプリコーション（医療・ケアを提供するすべての場所で適用される感染予防策で、標準予防策とも言う）の周知徹底を行い、安全な業務遂行に取り組みます。

# 訪問入浴事業

## (1) 資質向上のための取り組み

介護未経験や経験年数の浅い職員も訪問入浴業務にあたるため、現場での指導や実技研修等を行い、職員の介護技術の平均化を図ります。また、職員全員のスキルアップのため、感染症対策や虐待防止等の研修に参加します。

## (2) 入浴事故防止の取り組み

重大事故が防止できるよう、毎月の会議でヒヤリハットを報告し、入浴方法の見直しを行います。入浴支援開始前に主治医やその他支援者から情報を収集し、利用者の状態に応じた支援を行います。

## (3) 業務継続のための取り組み

限られた職員体制で訪問入浴業務にあたっているため、怪我等で職員が欠けると業務継続が難しくなります。適宜、移乗や抱え上げ等、支援方法の見直しや、福祉用具の活用を行い、職員の腰痛予防や怪我の防止に努めます。

# 障害児・者相談支援事業（受託事業／平成19年6月開始）

## (1) 相談体制の強化

- ① 市内の相談支援専門員をフォローする体制を整えるため、積極的な外部研修受講や事業所内での事例検討により、委託相談支援事業所相談員としての資質向上を図ります。
- ② 障害者虐待防止や成年後見制度に関する意識を高め、利用者の権利を守る視点を持ち相談支援を行います。
- ③ 地域における相談支援事業の質的向上を図るリーダーとなれるよう、主任相談支援専門員の配置を目指します。

## (2) 筑後市地域自立支援協議会事務局としての活動

- ① 市内の障害福祉に関する機関が協議会に参加するメリットを感じ、意欲的に参加できるような協議会運営に取り組みます。

- ② 障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、障害者に関する啓発活動に取り組みます。
- ③ 筑後市における障害者に関する課題について市への提言を行い、課題解決に取り組みます。

### (3) 業務改善

- ① 一人で抱え込まない支援体制を整え、職員が心身共に安定して業務に取り組める職場づくりを目指します。
- ② 年々相談件数が増加しています。会議時間の短縮や記録の簡素化に取り組むことで業務の効率化を図り、これまで通り丁寧な利用者支援を行います。

## 地域包括支援センター地区ステーション事業（受託事業／平成18年4月開始）

### (1) 利用者支援の取り組み

- ① 介護保険制度や在宅福祉サービス、地域資源の情報について、地域住民に十分な周知ができるように努めます。
- ② ヤングケアラーの早期発見や支援につながるよう、地域の小・中・高校生などへ介護相談ができるなどを周知します。
- ③ 認知症初期集中支援チームとして、地域包括支援センターからの依頼を待つだけでなく、対象者の掘り起こしを行い、対応件数を増やします。
- ④ 第2層生活支援コーディネーターとして、「支え合いの地域づくり」についての啓発活動や「支え合いのボランティア組織」の立ち上げに取り組みます。

### (2) 資質向上の取り組み

- ① 主任ケアマネジャーとして、地域包括支援センターのケアマネジャーとの事例検討会や勉強会を行います。また、市内のケアマネジャーのサポートと資質向上のため毎月研修会を実施します。
- ② 専門的知識と技術習得のため、事業所内の研修会だけでなく積極的に外部研修に参加します。

## 生きがい活動支援デイサービス事業(介護予防・日常生活支援総合事業)

### (1) 住み慣れた地域で暮らすための生きがいづくり、閉じこもり防止のための支援

- ① 利用者が自宅で安全に生活を送れるよう、運動や認知機能トレーニングを行い、身体機能の低下防止に取り組みます。
- ② 高齢者を狙った犯罪防止の啓発や、医療・福祉の情報を分かりやすく伝えています。

### (2) 安全な運営に向けての取り組み

- ① 利用者は70歳代から100歳近くまでと年齢層が幅広く心身機能の差も大きいため、状態に合わせて送迎方法や移動の動線を検討し転倒防止に努めます。
- ② 身体機能の低下により、当デイサービスの利用が難しくなった利用者は、地域包括支援センター地区ステーションと連携を速やかに行い、介護保険制度に移行できるよう支援します。
- ③ デイサービス利用中の体調不良や事故発生時に迅速に対応できるよう、マニュアルの周知徹底と見直しを行います。
- ④ 新型コロナウイルス感染拡大状況をみながら活動内容について隨時見直しを行います。

## 4 共同募金筑後市支会の取り組み

赤い羽根共同募金は、戦後復興の資金支援活動として始まり現在に至るまで、公的な支援が届きにくい福祉課題を民間の力で解決しようとする福祉活動の推進や、地域福祉を推進する団体等を支えることを目的に取り組んでいます。筑後市で集まった募金は一旦県共募へ送金後、約75%が還元され、市内の福祉活動に活用する他、関連団体に配分されます。本年度もこの募金の意義、使途を地域や企業等に積極的に発信し更なる協力を呼びかけていきます。また災害発生時には、義援金の募集にも取り組みます。

併せて、企業や地域住民により広く協力を得ることができるように、新たな募金方法も検討しながら取り組みを進めていきます。

### (1) 赤い羽根共同募金運動（令和5年10月1日～12月31日）

- ① 福岡県共同募金会の方針に基づき、取り組みを進めます。
  - ・戸別（世帯）募金…1世帯500円を目安
  - ・戸別（世帯）資材募金…図書カード・クオカード・ボールペン・バッジの購入による募金
  - ・法人募金…企業・法人へ協力依頼を行い、1,000円以上の募金
  - ・個人募金…法人、戸別を除く個人からの1,000円以上の募金
  - ・街頭募金…10月1日に市内スーパー2～3店舗の店頭にて募金運動
  - ・イベント募金…イベントを開催し、その参加費による募金
  - ・職域募金及び資材募金…官公庁・公共機関・福祉施設・事業所での募金及びバッジ・図書カード・クオカード・ボールペン・クリアファイル・マスキングテープの購入による募金
  - ・自販機募金…「赤い羽根自販機」での飲料の売り上げに応じた募金

### (2) 歳末たすけあい募金運動（令和5年12月1日～12月31日）

- ① 共同募金運動の一環として、地域ぐるみの年越しのたすけあいを目的に実施します。配分対象者（世帯）は民生委員へ調査を依頼し、集まった全募金・全物品を配分します。
  - ・配分対象予定 ア)支援を必要としている世帯 イ)在宅寝たきり高齢者  
ウ)在宅心身障害児者 エ)特に支援が必要な世帯（災害被災世帯等）

### (3)『共同募金だより』の発行

- ① 共同募金だよりを発行します。【令和4年度寄付者一覧 10月1日全戸配布】
- ② 共同募金の使途や必要性について住民や企業等への理解を広めるためのチラシを作成し、配布します。

### (4) 募金への理解と協力をすすめる活動

- ① 共同募金の使途・必要性について見える化を図り、理解、協力の拡充に努めます。社協だより「人として」やSNS等を介して、募金を活用した地域福祉活動や配分団体等が抱える福祉課題と取り組みを周知していきます。また、社協主催の研修会や講座、地域の会合等（地域デイサービス・校区福祉会研修・ふくし出前講座など）の場において説明やPRを行います。
- ② 口座振込やQRコードを読み取ってのネット募金などを活用し、多くの方の協力が得られるよう周知していきます。

③ 職員内のワーキングチームで、募金活動や配分のあり方についての課題の検証、新たな取り組みについて引き続き検討していきます。具体的には他支会の取り組みも参考にしながら、イベント募金、寄付付き商品なども視野に検討を進め、幅広い住民・事業所等からの協力を得られるよう活動していきます。

#### (5) 有効的な活用・配分のための取り組み

① 募金をより有効活用できるよう配分方法の見直しを図るため、支会内に「配分委員会」(仮称)の設置を検討します。併せて既存の配分団体以外にも、多様な地域課題解決に向けて取り組みながら資金面での支援を必要とする新規の団体へも配分できるような仕組みづくりについて、他支会の取組みも参考にしながら検討していきます。

## 5 総合福祉センターの取り組み

総合福祉センターは、1986（昭和 61）年に建設され今年で満 37 年を迎えます。

高齢者・障害者・ひとり親家庭・ひきこもり・ボランティアなどの「地域福祉活動の拠点」、また、高齢者の「憩いの場」、若者から高齢者の「健康づくりの場」としても利用されています。

しかし、築 37 年を経過する中で、建屋の老朽化による雨漏りなども目立つ状況となっており、市の補助金を活用して改修等を行っています。

近隣市町村には近代的な類似施設もあることから「憩いの場」としての入館者は減少傾向にあります。一方、地域に潜在する多様な福祉課題に対応できるよう「福祉活動」や「様々な福祉課題を持つ方々の拠点づくり」における総合福祉センターの役割はますます大きくなっていると言えます。

令和元年度からは理事・監事懇談会を開催し、今後の総合福祉センターの在り方を検討しています。とりわけ入浴施設の今後の方向性について重点的に協議を行ってきました。その中で、令和 5 年 4 月から入浴施設の廃止とそれに伴い入館料の無料化を行い、その機能を一部変更することとなりました。今後は、障害を持つ方やひきこもり、親子の居場所づくりなど、多世代の方が幅広く利用して頂けるような施設へと方向転換していく必要があります。

併せて、近年多発する風水害等の発生時には指定避難所・自主避難所、また、災害ボランティアセンターの拠点としての役割も担っているため、いざという時にスムーズに活動ができるよう普段から施設及び設備、物品等の維持管理、屋内外の環境整備や定期的な訓練を進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえ「人・元気・学び・生きがい」をつなぐ福祉センターというコンセプト（使命）のもと、市や関係団体等と連携して取り組んでいきます。

- ① 今年度から入浴施設が廃止、入館料が無料化となることから、福祉センターの新たな有効活用の在り方を検討します。具体的には、ボランティアグループ、子育て支援団体をはじめ、地域の様々な団体と協働しながら、多世代の住民が集えるような施設となるよう取り組んでいきます。その中で、ロビー、食堂、旧厨房・脱衣場をはじめとした施設の有効活用法とそれに伴うレイアウトの変更などを検討します。
- ② 総合福祉センターの維持管理、運営などについて、引き続き市と協議を進めながら、健全運営に努めます。
- ③マイクロバスの有効活用や団体利用を通して、福祉センターの利用拡大に努めます。
- ④市と連携しながら、指定避難所、自主避難所として施設設備の点検、改修、改善等を進めます。
- ⑤安全で快適な施設であるため以下の施設管理等に努めます。
  - ・館内巡回
  - ・清掃・美化・衛生管理の徹底
  - ・不測の事態等の避難訓練の定期実施
- ⑥施設、設備、器具の改善、補修、取り替えを緊急度や優先度を勘案して順次行います。



# **令和 5 年度 予算**

自 令和 5 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 3 月 31 日

令和5年度 当初予算書 目 次

○会計区分一覧	29
○法人合計	30
○地域福祉事業拠点区分	35
○センター事業拠点区分	38
○在宅福祉事業拠点区分	40
①法人運営事業サービス区分	44
②点訳・音訳広報事業サービス区分	46
③心配ごと相談事業サービス区分	47
④社会奉仕活動センター事業サービス区分	48
⑤生活福祉資金事業サービス区分	49
⑥貸付金・給付金事業サービス区分	50
⑦日常生活自立支援事業サービス区分	51
⑧共同募金事業サービス区分	52
⑨地域学童保育所事業サービス区分	53
⑩生活支援体制整備事業サービス区分	55
⑪就労準備支援事業サービス区分	56
⑫特例貸付借受人相談支援事業サービス区分	57
⑭居宅介護支援事業サービス区分	58
⑯障害児・者相談支援事業サービス区分	60
⑯ホームヘルプ事業(介保)サービス区分	62
⑰障害福祉サービス事業サービス区分	64
⑱訪問入浴サービス事業(介保)サービス区分	66
⑲訪問入浴サービス事業(障害)サービス区分	68
⑳生きがいデイサービス事業サービス区分	69
㉑地域包括支援センター事業サービス区分	71

経理規程 別紙(第7条 第4項関係)

「会計区分一覧」

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	地域福祉事業	① 法人運営事業
		② 点訳・音訳広報事業
		③ 心配ごと相談事業
		④ 社会奉仕活動センター事業
		⑤ 生活福祉資金事業
		⑥ 貸付金・給付金事業
		⑦ 日常生活自立支援事業
		⑧ 共同募金事業
		⑨ 地域学童保育所事業
		⑩ 生活支援体制整備事業
		⑪ 就労準備支援事業
		⑫ 特例貸付借受人相談支援事業
	センター事業	⑬ 総合福祉センター事業
社会福祉事業	在宅福祉事業	⑭ 居宅介護支援事業
		⑮ 障害児・者相談支援事業
		⑯ ホームヘルプ事業(介保)
		⑰ 障害福祉サービス事業
		⑱ 訪問入浴サービス事業(介保)
		⑲ 訪問入浴サービス事業(障害)
		⑳ 生きがいデイサービス事業
		㉑ 地域包括支援センター事業

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

集計区分 法人合計

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
事業活動による収支	071 会費収入	2,475,000	2,400,000	-75,000
	001 住民会費収入	2,250,000	2,175,000	-75,000
	002 賛助会費収入	160,000	160,000	0
	003 団体会費収入	65,000	65,000	0
	073 寄附金収入	5,174,000	4,324,000	-850,000
	001 寄附金収入	5,174,000	4,324,000	-850,000
	074 経常経費補助金収入	78,952,000	73,173,000	-5,779,000
	001 都道府県補助金収入	1,196,000	40,000	-1,156,000
	01 県補助金収入	1,196,000	40,000	-1,156,000
	002 市区町村補助金収入	67,851,000	62,614,000	-5,237,000
	01 市補助金収入	67,851,000	62,614,000	-5,237,000
	004 共同募金配分金収入	9,905,000	10,519,000	614,000
	01 一般募金配分金収入	8,243,000	8,857,000	614,000
	02 歳末たすけあい配分金収入	1,662,000	1,662,000	0
	075 受託金収入	116,247,000	136,025,000	19,778,000
	002 市区町村受託金収入	112,563,000	123,821,000	11,258,000
	01 市受託金収入	112,563,000	123,821,000	11,258,000
	005 都道府県受託金収入	3,684,000	12,204,000	8,520,000
	01 生活福祉資金受託金収入	720,000	720,000	0
	02 日常生活自立支援事業受託金収入	2,964,000	2,964,000	0
	03 特例貸付借受人相談支援事業受託金収入	0	8,520,000	8,520,000
	076 貸付事業収入	410,000	410,000	0
	001 償還金収入	410,000	410,000	0
	077 事業収入	33,932,000	31,199,000	-2,733,000
	001 参加費収入	44,000	0	-44,000
	002 利用料収入	31,241,000	28,743,000	-2,498,000
	003 貸資料収入	2,647,000	2,456,000	-191,000
	079 介護保険事業収入	126,865,000	134,954,000	8,089,000
	002 居宅介護料収入	52,479,000	57,192,000	4,713,000
	002 (介護報酬収入)	46,905,000	51,225,000	4,320,000
	11 介護報酬収入	46,875,000	51,193,000	4,318,000
	0001 介護報酬収入	39,367,000	42,216,000	2,849,000
	0002 介護報酬収入処遇加算	5,143,000	5,491,000	348,000
	0003 介護報酬収入特定処遇加算	2,365,000	2,525,000	160,000
	0004 介護報酬収入ベースアップ等支援加算	0	961,000	961,000
	12 介護予防報酬収入	7,000	8,000	1,000
	0001 介護予防報酬	7,000	8,000	1,000
	13 介護報酬収入(公費)	23,000	24,000	1,000
	0001 介護報酬収入(公費)	21,000	21,000	0
	0002 介護報酬収入(公費) 処遇加算	1,000	1,000	0
	0003 介護報酬収入(公費) 特定処遇加算	1,000	1,000	0
	0004 介護報酬収入(公費) ベースアップ等支援加	0	1,000	1,000
	002 (利用者負担金収入)	5,574,000	5,967,000	393,000
	21 介護負担金収入(公費)	450,000	572,000	122,000
	0001 介護負担金収入(公費)	376,000	468,000	92,000
	0002 介護負担金収入(公費) 処遇加算	51,000	64,000	13,000
	0003 介護負担金収入(公費) 特定処遇加算	23,000	29,000	6,000
	0004 介護負担金収入(公費) ベースアップ等支援	0	11,000	11,000
	22 介護負担金収入(一般)	5,123,000	5,394,000	271,000
	0001 介護負担金収入(一般)	4,300,000	4,451,000	151,000

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

集計区分 法人合計

[単位：円]

勘定科目	前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
0002 介護負担金収入(一般) 処遇加算	564,000	577,000	13,000
0003 介護負担金収入(一般) 特定処遇加算	259,000	265,000	6,000
0004 介護負担金収入(一般) ベースアップ等支援	0	101,000	101,000
24 介護予防負担金収入(一般)	1,000	1,000	0
0001 介護予防負担金収入(一般)	1,000	1,000	0
004 居宅介護支援介護料収入	42,623,000	43,994,000	1,371,000
01 居宅介護支援介護料収入	42,535,000	43,886,000	1,351,000
02 居宅介護支援介護料収入(公費)	88,000	108,000	20,000
008 介護予防・日常生活支援総合事業収入	26,604,000	28,268,000	1,664,000
01 事業費収入	24,781,000	26,168,000	1,387,000
0001 事業費収入	22,380,000	23,554,000	1,174,000
0002 事業費収入処遇加算	1,645,000	1,599,000	-46,000
0003 事業費収入特定処遇加算	756,000	735,000	-21,000
0004 事業費収入ベースアップ等支援加算	0	280,000	280,000
02 事業負担金収入(公費)	12,000	13,000	1,000
0001 事業負担金収入(公費)	10,000	10,000	0
0002 事業負担金収入(公費) 処遇加算	1,000	1,000	0
0003 事業負担金収入(公費) 特定処遇加算	1,000	1,000	0
0004 事業負担金収入(公費) ベースアップ等支援	0	1,000	1,000
03 事業負担金収入(一般)	1,811,000	2,087,000	276,000
0001 事業負担金収入(一般)	1,510,000	1,707,000	197,000
0002 事業負担金収入(一般) 処遇加算	206,000	233,000	27,000
0003 事業負担金収入(一般) 特定処遇加算	95,000	107,000	12,000
0004 事業負担金収入(一般) ベースアップ等支援	0	40,000	40,000
005 利用者等利用料収入	3,612,000	3,630,000	18,000
09 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	3,612,000	3,630,000	18,000
006 その他の事業収入	1,547,000	1,870,000	323,000
03 受託事業収入(公費)	1,468,000	1,737,000	269,000
04 その他の事業収入	79,000	133,000	54,000
084 障害福祉サービス等事業収入	66,662,000	62,974,000	-3,688,000
001 自立支援給付費収入	53,718,000	49,776,000	-3,942,000
01 介護給付費収入	37,531,000	33,480,000	-4,051,000
0001 介護給付費収入	27,990,000	24,169,000	-3,821,000
0002 介護給付費収入処遇加算	7,623,000	6,575,000	-1,048,000
0003 介護給付費収入特定処遇加算	1,918,000	1,649,000	-269,000
0004 介護給付費収入ベースアップ等支援加算	0	1,087,000	1,087,000
05 地域相談支援給付費収入	36,000	36,000	0
07 計画相談支援給付費収入	16,151,000	16,260,000	109,000
002 障害児施設給付費収入	7,924,000	7,939,000	15,000
04 障害児相談支援給付費収入	7,924,000	7,939,000	15,000
003 利用者負担金収入	428,000	349,000	-79,000
01 利用者負担金収入	428,000	349,000	-79,000
0001 利用者負担金	322,000	254,000	-68,000
0002 利用者負担金処遇加算	85,000	68,000	-17,000
0003 利用者負担金特定処遇加算	21,000	16,000	-5,000
0004 利用者負担金ベースアップ等支援加算	0	11,000	11,000
006 その他の事業収入	4,592,000	4,910,000	318,000
01 補助金事業収入(公費)	4,578,000	4,880,000	302,000
11 補助金事業収入(一般)	6,000	6,000	0
03 その他の事業収入	8,000	24,000	16,000

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5 年度

集計区分 法人合計

[単位：円]

勘定科目	前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
091 受取利息配当金収入	110,000	110,000	0
001 受取利息配当金収入	110,000	110,000	0
092 その他の収入	1,157,000	1,097,000	-60,000
002 受入研修費収入	165,000	165,000	0
001 雜収入	992,000	932,000	-60,000
02 雜収入	992,000	932,000	-60,000
601 事業活動収入計(1)	431,984,000	446,666,000	14,682,000
支 出			
031 人件費支出	363,520,000	385,894,000	22,374,000
001 役員報酬支出	2,250,000	2,237,000	-13,000
002 職員給料支出	215,985,000	228,940,000	12,955,000
003 職員賞与支出	46,212,000	47,567,000	1,355,000
004 非常勤職員給与支出	46,034,000	49,381,000	3,347,000
006 退職給付支出	8,987,000	9,966,000	979,000
007 法定福利費支出	44,052,000	47,803,000	3,751,000
032 事業費支出	30,394,000	28,481,000	-1,913,000
001 給食費支出	2,702,000	2,702,000	0
002 介護用品費支出	59,000	59,000	0
003 医薬品費支出	85,000	85,000	0
005 保健衛生費支出	1,835,000	1,620,000	-215,000
006 医療費支出	428,000	628,000	200,000
008 教養娯楽費支出	2,182,000	1,530,000	-652,000
009 日用品費支出	620,000	706,000	86,000
010 保育材料費支出	2,098,000	1,910,000	-188,000
012 水道光熱費支出(事業)	6,728,000	8,728,000	2,000,000
013 燃料費支出(事業)	3,396,000	44,000	-3,352,000
014 消耗器具備品費支出	1,455,000	1,705,000	250,000
015 保険料支出(事業)	57,000	57,000	0
016 貸借料支出(事業)	1,800,000	1,740,000	-60,000
017 教育指導費支出	1,064,000	803,000	-261,000
020 車輌費支出	5,812,000	6,061,000	249,000
023 利用料返還金支出	0	30,000	30,000
022 雜支出(事業)	73,000	73,000	0
033 事務費支出	60,735,000	61,640,000	905,000
001 福利厚生費支出	3,899,000	3,118,000	-781,000
002 職員被服費支出	420,000	420,000	0
003 旅費交通費支出	1,145,000	1,180,000	35,000
004 研修研究費支出	2,919,000	2,350,000	-569,000
005 事務消耗品費支出	4,920,000	5,427,000	507,000
006 印刷製本費支出	3,207,000	3,763,000	556,000
007 水道光熱費支出(事務)	2,028,000	1,968,000	-60,000
009 修繕費支出	2,246,000	2,516,000	270,000
010 通信運搬費支出	4,636,000	5,182,000	546,000
011 会議費支出	75,000	83,000	8,000
012 広報費支出	2,495,000	3,052,000	557,000
013 業務委託費支出	18,838,000	18,845,000	7,000
014 手数料支出	1,086,000	1,227,000	141,000
015 保険料支出(事務)	3,720,000	3,170,000	-550,000
016 貸借料支出(事務)	4,717,000	4,933,000	216,000
018 租税公課支出	129,000	174,000	45,000
019 保守料支出	2,557,000	2,365,000	-192,000

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5 年度

集計区分 法人合計

[単位 : 円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
	020 涉外費支出	219,000	219,000	0
	021 諸会費支出	402,000	402,000	0
	023 雜支出(事務)	1,077,000	1,246,000	169,000
	037 利用者負担軽減額	68,000	76,000	8,000
	001 利用者負担軽減額(一般)	61,000	61,000	0
	002 利用者負担軽減額(処遇加算)	6,000	9,000	3,000
	003 利用者負担軽減額(特定処遇加算)	1,000	4,000	3,000
	004 利用者負担軽減額(ベースアップ等加算) )	0	2,000	2,000
	038 貸付事業支出	700,000	730,000	30,000
	001 貸付事業支出	700,000	730,000	30,000
	039 共同募金配分金事業費	6,004,000	6,393,000	389,000
	001 一般募金配分金事業費	4,342,000	4,731,000	389,000
	01 老人福祉活動費	1,500,000	1,500,000	0
	02 障害児・者福祉活動費	350,000	350,000	0
	03 児童・青少年福祉活動費	105,000	105,000	0
	04 母子・父子福祉活動費	150,000	150,000	0
	05 福祉育成・援助活動費	1,637,000	2,026,000	389,000
	06 ホームライ活動育成事業費	600,000	600,000	0
	002 歳末たすけあい配分金事業費	1,662,000	1,662,000	0
	041 助成金支出	70,000	70,000	0
	001 助成金支出	70,000	70,000	0
	01 災害支援助成金支出	70,000	70,000	0
	602 事業活動支出計(2)	461,491,000	483,284,000	21,793,000
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-29,507,000	-36,618,000	-7,111,000
施設整備等による収入	094 施設整備等補助金収入	7,497,000	6,589,000	-908,000
	003 市区町村補助金収入	7,497,000	6,589,000	-908,000
	01 施設整備等補助金収入	7,497,000	6,589,000	-908,000
	604 施設整備等活動収入計(4)	7,497,000	6,589,000	-908,000
支出しによる収入	047 固定資産取得支出	11,726,000	9,139,000	-2,587,000
	002 建物取得支出	9,296,000	6,589,000	-2,707,000
	003 建物付属設備取得支出	1,000,000	1,000,000	0
	007 器具及び備品取得支出	1,430,000	1,550,000	120,000
	605 施設整備等活動支出計(5)	11,726,000	9,139,000	-2,587,000
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,229,000	-2,550,000	1,679,000
その他の活動による収支	112 抱点区分間繰入金収入	5,590,000	6,950,000	1,360,000
	001 地域福祉事業繰入金収入	3,500,000	5,400,000	1,900,000
	003 在宅福祉事業繰入金収入	2,090,000	1,550,000	-540,000
	113 サービス区分間繰入金収入	30,254,000	11,587,000	-18,667,000
	001 法人運営事業繰入金収入	3,452,000	3,504,000	52,000
	005 社会奉仕活動センター事業繰入金収入	50,000	50,000	0
	006 生活福祉資金事業繰入金収入	350,000	350,000	0
	011 居宅介護支援事業繰入金収入	300,000	300,000	0
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金収入	17,741,000	6,443,000	-11,298,000
	013 訪問入浴サービス事業(介保)繰入金収入	50,000	50,000	0
	015 障害福祉サービス事業繰入金収入	1,921,000	200,000	-1,721,000
	016 障害児・者相談支援事業繰入金収入	250,000	250,000	0
	019 地域学童保育所事業繰入金収入	6,140,000	440,000	-5,700,000
	607 その他の活動収入計(7)	35,844,000	18,537,000	-17,307,000
支出	055 積立資産支出	7,844,000	7,349,000	-495,000
	001 退職給付引当資産支出	818,000	823,000	5,000

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

集計区分 法人合計

[単位：円]

勘定科目	前年年度 予算額	当年年度 予算額	差引 (増減額)
003 法人事業積立資産支出	20,000	20,000	0
004 善意奉仕銀行事業積立資産支出	5,000	5,000	0
006 介護保険事業事業積立資産支出	20,000	20,000	0
007 介護保険事業人件費積立資産支出	35,000	35,000	0
008 介護保険事業施設整備等積立資産支出	4,510,000	4,010,000	-500,000
009 地域学童保育所積立資産支出	5,000	5,000	0
010 システム改修等積立資産支出	2,431,000	2,431,000	0
063 捩点区分間繰入金支出	5,590,000	6,950,000	1,360,000
001 地域福祉事業繰入金支出	1,550,000	1,550,000	0
002 総合福祉センター事業繰入金支出	4,040,000	5,400,000	1,360,000
064 サービス区分間繰入金支出	30,254,000	11,587,000	-18,667,000
001 法人運営事業繰入金支出	6,490,000	790,000	-5,700,000
008 日常生活自立支援事業繰入金支出	3,452,000	3,504,000	52,000
009 共同募金事業繰入金支出	50,000	50,000	0
012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金支出	800,000	800,000	0
015 障害福祉サービス事業繰入金支出	12,721,000	0	-12,721,000
017 生きがいデイサービス事業繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0
018 地域包括支援センター事業繰入金支出	2,741,000	2,443,000	-298,000
608 その他の活動支出計(8)	43,688,000	25,886,000	-17,802,000
609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-7,844,000	-7,349,000	495,000
610 予備費支出	4,000,000	4,000,000	0
611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-45,580,000	-50,517,000	-4,937,000
612 前期末支払資金残高(11)	107,554,576	111,295,744	3,741,168
613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	61,974,576	60,778,744	-1,195,832

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
事業活動による収支	071 会費収入	2,475,000	2,400,000	-75,000
	001 住民会費収入	2,250,000	2,175,000	-75,000
	002 賛助会費収入	160,000	160,000	0
	003 団体会費収入	65,000	65,000	0
	073 寄附金収入	5,174,000	4,324,000	-850,000
	001 寄附金収入	5,174,000	4,324,000	-850,000
	074 経常経費補助金収入	59,960,000	57,590,000	-2,370,000
	002 市区町村補助金収入	50,055,000	47,071,000	-2,984,000
	01 市補助金収入	50,055,000	47,071,000	-2,984,000
	004 共同募金配分金収入	9,905,000	10,519,000	614,000
	01 一般募金配分金収入	8,243,000	8,857,000	614,000
	02 歳末たすけあい配分金収入	1,662,000	1,662,000	0
	075 受託金収入	85,339,000	105,117,000	19,778,000
	002 市区町村受託金収入	81,655,000	92,913,000	11,258,000
	01 市受託金収入	81,655,000	92,913,000	11,258,000
	005 都道府県受託金収入	3,684,000	12,204,000	8,520,000
	01 生活福祉資金受託金収入	720,000	720,000	0
	02 日常生活自立支援事業受託金収入	2,964,000	2,964,000	0
	03 特例貸付借受人相談支援事業受託金収入	0	8,520,000	8,520,000
支出	076 貸付事業収入	410,000	410,000	0
	001 償還金収入	410,000	410,000	0
	077 事業収入	26,763,000	28,993,000	2,230,000
	001 参加費収入	44,000	0	-44,000
	002 利用料収入	26,479,000	28,743,000	2,264,000
	003 貸資料収入	240,000	250,000	10,000
	091 受取利息配当金収入	22,000	22,000	0
	001 受取利息配当金収入	22,000	22,000	0
	092 その他の収入	397,000	407,000	10,000
	002 受入研修費収入	125,000	125,000	0
事業活動収支合計	001 雜収入	272,000	282,000	10,000
	02 雜収入	272,000	282,000	10,000
	601 事業活動収入計(1)	180,540,000	199,263,000	18,723,000
	031 人件費支出	143,522,000	158,975,000	15,453,000
	001 役員報酬支出	2,250,000	2,237,000	-13,000
	002 職員給料支出	83,020,000	92,038,000	9,018,000
	003 職員賞与支出	15,688,000	17,017,000	1,329,000
	004 非常勤職員給与支出	22,301,000	24,537,000	2,236,000
	006 退職給付支出	4,185,000	4,455,000	270,000
	007 法定福利費支出	16,078,000	18,691,000	2,613,000
	032 事業費支出	7,711,000	7,604,000	-107,000
	003 医薬品費支出	75,000	75,000	0
	005 保健衛生費支出	40,000	40,000	0
	008 教養娯楽費支出	2,132,000	1,480,000	-652,000
	009 日用品費支出	380,000	442,000	62,000
	010 保育材料費支出	2,098,000	1,910,000	-188,000
	012 水道光熱費支出(事業)	70,000	316,000	246,000
	014 消耗器具備品費支出	560,000	880,000	320,000
	015 保険料支出(事業)	57,000	57,000	0
	017 教育指導費支出	875,000	650,000	-225,000
	020 車輌費支出	1,424,000	1,754,000	330,000

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分	社会福祉事業
拠点区分	地域福祉事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
	033 事務費支出	31,645,000	32,939,000	1,294,000
	001 福利厚生費支出	1,010,000	1,073,000	63,000
	002 職員被服費支出	30,000	30,000	0
	003 旅費交通費支出	946,000	981,000	35,000
	004 研修研究費支出	985,000	336,000	-649,000
	005 事務消耗品費支出	2,503,000	3,129,000	626,000
	006 印刷製本費支出	1,720,000	2,625,000	905,000
	009 修繕費支出	716,000	966,000	250,000
	010 通信運搬費支出	2,472,000	3,003,000	531,000
	011 会議費支出	45,000	53,000	8,000
	012 広報費支出	2,055,000	2,612,000	557,000
	013 業務委託費支出	13,294,000	11,979,000	-1,315,000
	014 手数料支出	776,000	931,000	155,000
	015 保険料支出(事務)	2,422,000	1,905,000	-517,000
	016 貸借料支出(事務)	1,493,000	1,733,000	240,000
	018 租税公課支出	0	53,000	53,000
	019 保守料支出	594,000	820,000	226,000
	021 諸会費支出	260,000	260,000	0
	023 雜支出(事務)	324,000	450,000	126,000
	038 貸付事業支出	700,000	730,000	30,000
	001 貸付事業支出	700,000	730,000	30,000
	039 共同募金配分金事業費	6,004,000	6,393,000	389,000
	001 一般募金配分金事業費	4,342,000	4,731,000	389,000
	01 老人福祉活動費	1,500,000	1,500,000	0
	02 障害児・者福祉活動費	350,000	350,000	0
	03 児童・青少年福祉活動費	105,000	105,000	0
	04 母子・父子福祉活動費	150,000	150,000	0
	05 福祉育成・援助活動費	1,637,000	2,026,000	389,000
	06 ポラティア活動育成事業費	600,000	600,000	0
	002 歳末たすけあい配分金事業費	1,662,000	1,662,000	0
	041 助成金支出	70,000	70,000	0
	001 助成金支出	70,000	70,000	0
	01 災害支援助成金支出	70,000	70,000	0
	602 事業活動支出計(2)	189,652,000	206,711,000	17,059,000
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-9,112,000	-7,448,000	1,664,000
施	047 固定資産取得支出	800,000	920,000	120,000
支	007 器具及び備品取得支出	800,000	920,000	120,000
設	605 施設整備等活動支出計(5)	800,000	920,000	120,000
出	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-800,000	-920,000	-120,000
整				
そ	112 拠点区分間繰入金収入	1,550,000	1,550,000	0
の	003 在宅福祉事業繰入金収入	1,550,000	1,550,000	0
入	113 サービス区分間繰入金収入	9,992,000	4,344,000	-5,648,000
他	001 法人運営事業繰入金収入	3,452,000	3,504,000	52,000
の	005 社会奉仕活動センター事業繰入金収入	50,000	50,000	0
活	006 生活福祉資金事業繰入金収入	350,000	350,000	0
動	019 地域学童保育所事業繰入金収入	6,140,000	440,000	-5,700,000
に	607 その他の活動収入計(7)	11,542,000	5,894,000	-5,648,000
よ	支 055 積立資産支出	3,279,000	3,284,000	5,000
る	001 退職給付引当資産支出	818,000	823,000	5,000
支	003 法人事業積立資産支出	20,000	20,000	0

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目	前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
004 善意奉仕銀行事業積立資産支出	5,000	5,000	0
009 地域学童保育所積立資産支出	5,000	5,000	0
010 システム改修等積立資産支出	2,431,000	2,431,000	0
063 拠点区分間繰入金支出	3,500,000	5,400,000	1,900,000
002 総合福祉センター事業繰入金支出	3,500,000	5,400,000	1,900,000
064 サービス区分間繰入金支出	9,992,000	4,344,000	-5,648,000
001 法人運営事業繰入金支出	6,490,000	790,000	-5,700,000
008 日常生活自立支援事業繰入金支出	3,452,000	3,504,000	52,000
009 共同募金事業繰入金支出	50,000	50,000	0
608 その他の活動支出計(8)	16,771,000	13,028,000	-3,743,000
609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,229,000	-7,134,000	-1,905,000
610 予備費支出	300,000	300,000	0
611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-15,441,000	-15,802,000	-361,000
612 前期末支払資金残高(11)	17,661,988	21,039,557	3,377,569
613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	2,220,988	5,237,557	3,016,569

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 センター事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	074 経常経費補助金収入	17,796,000	15,503,000	-2,293,000	
	002 市区町村補助金収入	17,796,000	15,503,000	-2,293,000	
	01 市補助金収入	17,796,000	15,503,000	-2,293,000	市補助金(人件費、修繕費・運営費)
	075 受託金収入	120,000	120,000	0	
	002 市区町村受託金収入	120,000	120,000	0	
	01 市受託金収入	120,000	120,000	0	自主避難所、指定避難所開設委託料
	077 事業収入	7,169,000	2,206,000	-4,963,000	
	002 利用料収入	4,762,000	0	-4,762,000	
	003 貸貸料収入	2,407,000	2,206,000	-201,000	貸室料等
	091 受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	001 受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	預金利息として
	092 その他の収入	100,000	30,000	-70,000	
	001 雜収入	100,000	30,000	-70,000	
	02 雜収入	100,000	30,000	-70,000	
	601 事業活動収入計(1)	25,186,000	17,860,000	-7,326,000	
	031 人件費支出	10,441,000	7,714,000	-2,727,000	
	002 職員給料支出	6,242,000	5,167,000	-1,075,000	嘱託等職員2名
支 出	003 職員賞与支出	943,000	768,000	-175,000	嘱託等職員2名
	004 非常勤職員給与支出	1,622,000	489,000	-1,133,000	非常勤職員2名
	005 退職給付支出	405,000	270,000	-135,000	退職共済掛金2名
	007 法定福利費支出	1,229,000	1,020,000	-209,000	嘱託等職員2名、他
	032 事業費支出	12,096,000	10,067,000	-2,029,000	
	003 医薬品費支出	10,000	10,000	0	薬品代等
	009 日用品費支出	240,000	264,000	24,000	トイレットペーパー、ペーパータオル、紙コップなど
	012 水道光熱費支出(事業)	5,997,000	7,440,000	1,443,000	電気代、上下水道使用料等の光熱水費
	013 燃料費支出(事業)	3,360,000	0	-3,360,000	
	014 消耗器具備品費支出	120,000	50,000	-70,000	
	016 賃借料支出(事業)	1,800,000	1,740,000	-60,000	カラオケ機器、厨房機器、防犯カメラ他
	017 教育指導費支出	39,000	3,000	-36,000	懇問謝金、公演出演者謝金、食事代等
	020 車輌費支出	530,000	530,000	0	マイクロバス燃料費、修理費等
	023 利用料返還金支出	0	30,000	30,000	未使用回数券代金の返金
	033 事務費支出	6,337,000	7,226,000	889,000	
	001 福利厚生費支出	57,000	54,000	-3,000	健康診断料、ソウェルクラブ年会費、インフルエンザ予防接種助成 他
	003 旅費交通費支出	1,000	1,000	0	職員出張旅費等
	005 事務消耗品費支出	162,000	60,000	-102,000	文具等の事務用品代
	006 印刷製本費支出	54,000	60,000	6,000	コピーカウンター料、印刷機インク、原紙代等
	009 修繕費支出	700,000	720,000	20,000	施設設備の修繕等
	010 通信運搬費支出	153,000	165,000	12,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	013 業務委託費支出	4,644,000	5,844,000	1,200,000	清掃委託料、夜間管理料等
	014 手数料支出	5,000	5,000	0	振込手数料、両替手数料等
	015 保険料支出(事務)	135,000	135,000	0	マイクロバス車両保険料、社協の保険掛金等
	018 租税公課支出	40,000	40,000	0	マイクロバス自動車税
	019 保守料支出	376,000	132,000	-244,000	消防設備等
	023 雜支出(事務)	10,000	10,000	0	
	602 事業活動支出計(2)	28,874,000	25,007,000	-3,867,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,688,000	-7,147,000	-3,459,000	
施設整備入	094 施設整備等補助金収入	7,497,000	6,589,000	-908,000	
	003 市区町村補助金収入	7,497,000	6,589,000	-908,000	
	01 施設整備等補助金収入	7,497,000	6,589,000	-908,000	屋根防水工事費用(第1期分)

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 センター事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
備	604 施設整備等活動収入計(4)	7,497,000	6,589,000	-908,000	
等	047 固定資産取得支出	9,296,000	6,589,000	-2,707,000	
に	002 建物取得支出	9,296,000	6,589,000	-2,707,000	屋根防水工事(第1期)
よ	605 施設整備等活動支出計(5)	9,296,000	6,589,000	-2,707,000	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,799,000	0	1,799,000	
そ	112 拠点区分間繰入金収入	4,040,000	5,400,000	1,360,000	
の	001 地域福祉事業繰入金収入	3,500,000	5,400,000	1,900,000	地域福祉事業拠点区分(法人運営事業・地域学童保育所事業)から繰入・補填
他	003 在宅福祉事業繰入金収入	540,000	0	-540,000	
の	607 その他の活動収入計(7)	4,040,000	5,400,000	1,360,000	
活	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,040,000	5,400,000	1,360,000	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-1,447,000	-1,747,000	-300,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	1,529,608	1,851,837	322,229	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	82,608	104,837	22,229	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業  
拠点区分 在宅福祉事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
事業活動による収支	074 経常経費補助金収入	1,196,000	80,000	-1,116,000
	001 都道府県補助金収入	1,196,000	40,000	-1,156,000
	01 県補助金収入	1,196,000	40,000	-1,156,000
	002 市区町村補助金収入	0	40,000	40,000
	01 市補助金収入	0	40,000	40,000
	075 受託金収入	30,788,000	30,788,000	0
	002 市区町村受託金収入	30,788,000	30,788,000	0
	01 市受託金収入	30,788,000	30,788,000	0
	079 介護保険事業収入	126,865,000	134,954,000	8,089,000
	002 居宅介護料収入	52,479,000	57,192,000	4,713,000
	002 (介護報酬収入)	46,905,000	51,225,000	4,320,000
	11 介護報酬収入	46,875,000	51,193,000	4,318,000
	0001 介護報酬収入	39,367,000	42,216,000	2,849,000
	0002 介護報酬収入処遇加算	5,143,000	5,491,000	348,000
	0003 介護報酬収入特定処遇加算	2,365,000	2,525,000	160,000
	0004 介護報酬収入ベースアップ等支援加算	0	961,000	961,000
	12 介護予防報酬収入	7,000	8,000	1,000
	0001 介護予防報酬	7,000	8,000	1,000
	13 介護報酬収入(公費)	23,000	24,000	1,000
	0001 介護報酬収入(公費)	21,000	21,000	0
	0002 介護報酬収入(公費) 処遇加算	1,000	1,000	0
	0003 介護報酬収入(公費) 特定処遇加算	1,000	1,000	0
	0004 介護報酬収入(公費) ベースアップ等支援加算	0	1,000	1,000
	002 (利用者負担金収入)	5,574,000	5,967,000	393,000
	21 介護負担金収入(公費)	450,000	572,000	122,000
	0001 介護負担金収入(公費)	376,000	468,000	92,000
	0002 介護負担金収入(公費) 処遇加算	51,000	64,000	13,000
	0003 介護負担金収入(公費) 特定処遇加算	23,000	29,000	6,000
	0004 介護負担金収入(公費) ベースアップ等支援加算	0	11,000	11,000
	22 介護負担金収入(一般)	5,123,000	5,394,000	271,000
	0001 介護負担金収入(一般)	4,300,000	4,451,000	151,000
	0002 介護負担金収入(一般) 処遇加算	564,000	577,000	13,000
	0003 介護負担金収入(一般) 特定処遇加算	259,000	265,000	6,000
	0004 介護負担金収入(一般) ベースアップ等支援加算	0	101,000	101,000
	24 介護予防負担金収入(一般)	1,000	1,000	0
	0001 介護予防負担金収入(一般)	1,000	1,000	0
	004 居宅介護支援介護料収入	42,623,000	43,994,000	1,371,000
	01 居宅介護支援介護料収入	42,535,000	43,886,000	1,351,000
	02 居宅介護支援介護料収入(公費)	88,000	108,000	20,000
	008 介護予防・日常生活支援総合事業収入	26,604,000	28,268,000	1,664,000
	01 事業費収入	24,781,000	26,168,000	1,387,000
	0001 事業費収入	22,380,000	23,554,000	1,174,000
	0002 事業費収入処遇加算	1,645,000	1,599,000	-46,000
	0003 事業費収入特定処遇加算	756,000	735,000	-21,000
	0004 事業費収入ベースアップ等支援加算	0	280,000	280,000
	02 事業負担金収入(公費)	12,000	13,000	1,000
	0001 事業負担金収入(公費)	10,000	10,000	0
	0002 事業負担金収入(公費) 処遇加算	1,000	1,000	0
	0003 事業負担金収入(公費) 特定処遇加算	1,000	1,000	0
	0004 事業負担金収入(公費) ベースアップ等支援加算	0	1,000	1,000

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目	前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
03 事業負担金収入(一般)	1,811,000	2,087,000	276,000
0001 事業負担金収入(一般)	1,510,000	1,707,000	197,000
0002 事業負担金収入(一般)処遇加算	206,000	233,000	27,000
0003 事業負担金収入(一般)特定処遇加算	95,000	107,000	12,000
0004 事業負担金収入(一般)ベースアップ等支援	0	40,000	40,000
005 利用者等利用料収入	3,612,000	3,630,000	18,000
09 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収	3,612,000	3,630,000	18,000
006 その他の事業収入	1,547,000	1,870,000	323,000
03 受託事業収入(公費)	1,468,000	1,737,000	269,000
04 その他の事業収入	79,000	133,000	54,000
084 障害福祉サービス等事業収入	66,662,000	62,974,000	-3,688,000
001 自立支援給付費収入	53,718,000	49,776,000	-3,942,000
01 介護給付費収入	37,531,000	33,480,000	-4,051,000
0001 介護給付費収入	27,990,000	24,169,000	-3,821,000
0002 介護給付費収入処遇加算	7,623,000	6,575,000	-1,048,000
0003 介護給付費収入特定処遇加算	1,918,000	1,649,000	-269,000
0004 介護給付費収入ベースアップ等支援加算	0	1,087,000	1,087,000
05 地域相談支援給付費収入	36,000	36,000	0
07 計画相談支援給付費収入	16,151,000	16,260,000	109,000
002 障害児施設給付費収入	7,924,000	7,939,000	15,000
04 障害児相談支援給付費収入	7,924,000	7,939,000	15,000
003 利用者負担金収入	428,000	349,000	-79,000
01 利用者負担金収入	428,000	349,000	-79,000
0001 利用者負担金	322,000	254,000	-68,000
0002 利用者負担金処遇加算	85,000	68,000	-17,000
0003 利用者負担金特定処遇加算	21,000	16,000	-5,000
0004 利用者負担金ベースアップ等支援加算	0	11,000	11,000
006 その他の事業収入	4,592,000	4,910,000	318,000
01 補助金事業収入(公費)	4,578,000	4,880,000	302,000
11 補助金事業収入(一般)	6,000	6,000	0
03 その他の事業収入	8,000	24,000	16,000
091 受取利息配当金収入	87,000	87,000	0
001 受取利息配当金収入	87,000	87,000	0
092 その他の収入	660,000	660,000	0
002 受入研修費収入	40,000	40,000	0
001 雑収入	620,000	620,000	0
02 雑収入	620,000	620,000	0
601 事業活動収入計(1)	226,258,000	229,543,000	3,285,000
支 出			
031 人件費支出	209,557,000	219,205,000	9,648,000
002 職員給料支出	126,723,000	131,735,000	5,012,000
003 職員賞与支出	29,581,000	29,782,000	201,000
004 非常勤職員給与支出	22,111,000	24,355,000	2,244,000
006 退職給付支出	4,397,000	5,241,000	844,000
007 法定福利費支出	26,745,000	28,092,000	1,347,000
032 事業費支出	10,587,000	10,810,000	223,000
001 給食費支出	2,702,000	2,702,000	0
002 介護用品費支出	59,000	59,000	0
005 保健衛生費支出	1,795,000	1,580,000	-215,000
006 医療費支出	428,000	628,000	200,000
008 教養娯楽費支出	50,000	50,000	0

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分	社会福祉事業
拠点区分	在宅福祉事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目	前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
012 水道光熱費支出(事業)	661,000	972,000	311,000
013 燃料費支出(事業)	36,000	44,000	8,000
014 消耗器具備品費支出	775,000	775,000	0
017 教育指導費支出	150,000	150,000	0
020 車輌費支出	3,858,000	3,777,000	-81,000
022 雜支出(事業)	73,000	73,000	0
<b>033 事務費支出</b>	<b>22,753,000</b>	<b>21,475,000</b>	<b>-1,278,000</b>
001 福利厚生費支出	2,832,000	1,991,000	-841,000
002 職員被服費支出	390,000	390,000	0
003 旅費交通費支出	198,000	198,000	0
004 研修研究費支出	1,934,000	2,014,000	80,000
005 事務消耗品費支出	2,255,000	2,238,000	-17,000
006 印刷製本費支出	1,433,000	1,078,000	-355,000
007 水道光熱費支出(事務)	2,028,000	1,968,000	-60,000
009 修繕費支出	830,000	830,000	0
010 通信運搬費支出	2,011,000	2,014,000	3,000
011 会議費支出	30,000	30,000	0
012 広報費支出	440,000	440,000	0
013 業務委託費支出	900,000	1,022,000	122,000
014 手数料支出	305,000	291,000	-14,000
015 保険料支出(事務)	1,163,000	1,130,000	-33,000
016 貸借料支出(事務)	3,224,000	3,200,000	-24,000
018 租税公課支出	89,000	81,000	-8,000
019 保守料支出	1,587,000	1,413,000	-174,000
020 渉外費支出	219,000	219,000	0
021 諸会費支出	142,000	142,000	0
023 雜支出(事務)	743,000	786,000	43,000
<b>037 利用者負担軽減額</b>	<b>68,000</b>	<b>76,000</b>	<b>8,000</b>
001 利用者負担軽減額(一般)	61,000	61,000	0
002 利用者負担軽減額(処遇加算)	6,000	9,000	3,000
003 利用者負担軽減額(特定処遇加算)	1,000	4,000	3,000
004 利用者負担軽減額(ベースアップ等加算) )	0	2,000	2,000
<b>602 事業活動支出計(2)</b>	<b>242,965,000</b>	<b>251,566,000</b>	<b>8,601,000</b>
<b>603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>-16,707,000</b>	<b>-22,023,000</b>	<b>-5,316,000</b>
<b>施設整備</b>			
047 固定資産取得支出	1,630,000	1,630,000	0
003 建物付属設備取得支出	1,000,000	1,000,000	0
007 器具及び備品取得支出	630,000	630,000	0
<b>605 施設整備等活動支出計(5)</b>	<b>1,630,000</b>	<b>1,630,000</b>	<b>0</b>
<b>606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>-1,630,000</b>	<b>-1,630,000</b>	<b>0</b>
<b>その他活動による支</b>			
113 サービス区分間繰入金収入	20,262,000	7,243,000	-13,019,000
011 居宅介護支援事業繰入金収入	300,000	300,000	0
012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金収入	17,741,000	6,443,000	-11,298,000
013 訪問入浴サービス事業(介保)繰入金収入	50,000	50,000	0
015 障害福祉サービス事業繰入金収入	1,921,000	200,000	-1,721,000
016 障害児・者相談支援事業繰入金収入	250,000	250,000	0
<b>607 その他の活動収入計(7)</b>	<b>20,262,000</b>	<b>7,243,000</b>	<b>-13,019,000</b>
<b>支</b>			
055 積立資産支出	4,565,000	4,065,000	-500,000
006 介護保険事業事業積立資産支出	20,000	20,000	0
007 介護保険事業人件費積立資産支出	35,000	35,000	0
<b>008 介護保険事業施設整備等積立資産支出</b>	<b>4,510,000</b>	<b>4,010,000</b>	<b>-500,000</b>

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目	前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
063 拠点区分間繰入金支出	2,090,000	1,550,000	-540,000
001 地域福祉事業繰入金支出	1,550,000	1,550,000	0
002 総合福祉センター事業繰入金支出	540,000	0	-540,000
064 サービス区分間繰入金支出	20,262,000	7,243,000	-13,019,000
012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金支出	800,000	800,000	0
015 障害福祉サービス事業繰入金支出	12,721,000	0	-12,721,000
017 生きがいデイサービス事業繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0
018 地域包括支援センター事業繰入金支出	2,741,000	2,443,000	-298,000
608 その他の活動支出計(8)	26,917,000	12,858,000	-14,059,000
609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-6,655,000	-5,615,000	1,040,000
610 予備費支出	3,700,000	3,700,000	0
611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-28,692,000	-32,968,000	-4,276,000
612 前期末支払資金残高(11)	88,362,980	88,404,350	41,370
613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	59,670,980	55,436,350	-4,234,630

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 法人運営事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業入	071 会費収入	2,475,000	2,400,000	-75,000	
	001 住民会費収入	2,250,000	2,175,000	-75,000	一世帯150円
	002 賛助会費収入	160,000	160,000	0	一口1,000円
	003 団体会費収入	65,000	65,000	0	一口5,000円
	073 寄附金収入	5,150,000	4,300,000	-850,000	
	001 寄附金収入	5,150,000	4,300,000	-850,000	香典返し寄付、社会福祉事業資金寄付
	074 経常経費補助金収入	47,555,000	47,071,000	-484,000	
	002 市区町村補助金収入	47,555,000	47,071,000	-484,000	
	01 市補助金収入	47,555,000	47,071,000	-484,000	事務局職員人件費（常務理事含む10名分）
	091 受取利息配当金収入	15,000	15,000	0	
	001 受取利息配当金収入	15,000	15,000	0	預金利息
	092 その他の収入	273,000	273,000	0	
	002 受入研修費収入	125,000	125,000	0	実習生受け入れ謝金
	001 雑収入	148,000	148,000	0	
	02 雑収入	148,000	148,000	0	印刷代、視察研修等受入れ謝金他
	601 事業活動収入計(1)	55,468,000	54,059,000	-1,409,000	
支出	031 人件費支出	44,861,000	42,566,000	-2,295,000	
	001 役員報酬支出	2,250,000	2,237,000	-13,000	会長・常務・理事・監事・評議員・評議員選任解任委員
	002 職員給料支出	26,606,000	24,765,000	-1,841,000	常勤職員6名、嘱託等職員2名。
	003 職員賞与支出	8,674,000	8,518,000	-156,000	常勤職員6名、嘱託等職員2名。
	004 非常勤職員給与支出	101,000	90,000	-11,000	産業医報酬
	006 退職給付支出	945,000	945,000	0	退職共済掛金（7名）
	007 法定福利費支出	6,285,000	6,011,000	-274,000	常勤職員6名、嘱託等職員2名他
	032 事業費支出	836,000	836,000	0	
	005 保健衛生費支出	40,000	40,000	0	マスク・消毒液、その他の衛生用品
	014 消耗器具備品費支出	110,000	110,000	0	
	017 教育指導費支出	20,000	20,000	0	講師謝金、その他お礼等
	020 車輌費支出	666,000	666,000	0	軽自動車車検（2台）、ガソリン代、修理費
	033 事務費支出	5,834,000	4,817,000	-1,017,000	
	001 福利厚生費支出	305,000	305,000	0	健康診断費、ソウェルクラブ年会費 他
	003 旅費交通費支出	108,000	78,000	-30,000	職員出張旅費、会議等費用弁償
	004 研修研究費支出	142,000	46,000	-96,000	各種研修参加に係る費用として
	005 事務消耗品費支出	270,000	270,000	0	事務用品等
	006 印刷製本費支出	511,000	533,000	22,000	コピー・カウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	009 修繕費支出	230,000	230,000	0	印刷機、コピー機、その他備品等の修理代
	010 通信運搬費支出	348,000	348,000	0	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	011 会議費支出	18,000	22,000	4,000	理事会、評議員会等の際のお茶代等
	013 業務委託費支出	953,000	866,000	-87,000	税理士委託料、ホームページ管理、可燃ごみ収集、社会保険労務士委託料、不燃ごみ処分等
	014 手数料支出	100,000	100,000	0	振込手数料、ビジネスバンキング手数料等
	015 保険料支出(事務)	1,122,000	292,000	-830,000	車両保険料、社協の保険掛金等
	016 貸借料支出(事務)	937,000	937,000	0	印刷機、会計パソコン、コピー機、他
	019 保守料支出	330,000	330,000	0	財務会計システム・共同募金会計システム
	021 諸会費支出	260,000	260,000	0	各機関・組織等への会費、負担金等
	023 雑支出(事務)	200,000	200,000	0	システムライセンス、弔慰金等
	041 助成金支出	70,000	70,000	0	
	001 助成金支出	70,000	70,000	0	
	01 災害支援助成金支出	70,000	70,000	0	災害ボランティアセンター設置費、災害復興支援費 職員被災地派遣費、ボランティア活動保険掛金助成 他
	602 事業活動支出計(2)	51,601,000	48,289,000	-3,312,000	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分	社会福祉事業
拠点区分	地域福祉事業
サービス区分	法人運営事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,867,000	5,770,000	1,903,000	
施設整備支出	047 固定資産取得支出	200,000	300,000	100,000	
	007 器具及び備品取得支出	200,000	300,000	100,000	各種機材、PC等
	605 施設整備等活動支出計(5)	200,000	300,000	100,000	
606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)		-200,000	-300,000	-100,000	
その他活動の収入	112 拠点区分間繰入金収入	1,550,000	1,550,000	0	
	003 在宅福祉事業繰入金収入	1,550,000	1,550,000	0	システム改修、PC購入積立
	113 サービス区分間繰入金収入	6,490,000	790,000	-5,700,000	
	006 生活福祉資金事業繰入金収入	350,000	350,000	0	
	019 地域学童保育所事業繰入金収入	6,140,000	440,000	-5,700,000	システム改修、PC購入積立
	607 その他の活動収入計(7)	8,040,000	2,340,000	-5,700,000	
	055 積立資産支出	3,269,000	3,274,000	5,000	
にによる収支	001 退職給付引当資産支出	818,000	823,000	5,000	退職手当積立、基金利息積立
	003 法人事業積立資産支出	20,000	20,000	0	基金利息積立
	010 システム改修等積立資産支出	2,431,000	2,431,000	0	システム改修、PC購入のための積立、基金利息積立
	063 拠点区分間繰入金支出	3,500,000	1,000,000	-2,500,000	
	002 総合福祉センター事業繰入金支出	3,500,000	1,000,000	-2,500,000	総合福祉センター事業拠点区分へ繰入
	064 サービス区分間繰入金支出	3,452,000	3,504,000	52,000	
	008 日常生活自立支援事業繰入金支出	3,452,000	3,504,000	52,000	日常生活自立支援事業サービス区分へ繰入
	608 その他の活動支出計(8)	10,221,000	7,778,000	-2,443,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,181,000	-5,438,000	-3,257,000	
	610 予備費支出	100,000	100,000	0	予備費として
611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,386,000	-68,000	-1,454,000	
612 前期末支払資金残高(11)		-1,291,519	430,794	1,722,313	
613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)		94,481	362,794	268,313	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 点訳・音訳広報事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	075 受託金収入	1,040,000	1,040,000	0	
	002 市区町村受託金収入	1,040,000	1,040,000	0	
	01 市受託金収入	1,040,000	1,040,000	0	点訳・音訳「広報ちくご」「市議会だより」発行受託金 点訳・音訳「選挙公報」発行受託金
	601 事業活動収入計(1)	1,040,000	1,040,000	0	
	033 事務費支出	1,040,000	1,040,000	0	
	013 業務委託費支出	1,040,000	1,040,000	0	音訳グループ「みずぐるま」 点訳グループ「むつみ会」 他へ業務委託費として
	602 事業活動支出計(2)	1,040,000	1,040,000	0	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

#ヒス区分 心配ごと相談事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
032 事業費支出	017 教育指導費支出	0	20,000	20,000	
	033 事務費支出	190,000	186,000	-4,000	
	003 旅費交通費支出	14,000	14,000	0	研修等参加旅費
	004 研修研究費支出	20,000	10,000	-10,000	研修会参加費
	005 事務消耗品費支出	26,000	26,000	0	事務用品、備品購入代
	006 印刷製本費支出	76,000	76,000	0	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	010 通信運搬費支出	54,000	60,000	6,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	602 事業活動支出計(2)	190,000	206,000	16,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-190,000	-206,000	-16,000	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-190,000	-206,000	-16,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	368,774	214,910	-153,864	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	178,774	8,910	-169,864	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分	社会福祉事業
拠点区分	地域福祉事業
サービス区分	社会奉仕活動センター事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業 収入 活動 による 収支	073 寄附金収入	24,000	24,000	0	
	001 寄附金収入	24,000	24,000	0	個人・団体等より寄付
	077 事業収入	240,000	250,000	10,000	
	003 貸貸料収入	240,000	250,000	10,000	車イス、イベント用品貸出料
	091 受取利息配当金収入	5,000	5,000	0	
	001 受取利息配当金収入	5,000	5,000	0	預金利息
	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
	001 雑収入	30,000	30,000	0	
	02 雜収入	30,000	30,000	0	ボランティア活動保険事務費配分として県社協より
	601 事業活動収入計(1)	299,000	309,000	10,000	
事業 支出 活動 による 収支	032 事業費支出	105,000	111,000	6,000	
	015 保険料支出(事業)	57,000	57,000	0	ボランティア活動保険掛金補助（一人260円）
	020 車輌費支出	48,000	54,000	6,000	ガソリン代
	033 事務費支出	286,000	279,000	-7,000	
	005 事務消耗品費支出	20,000	14,000	-6,000	用紙、事務用品
	006 印刷製本費支出	105,000	105,000	0	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	009 修繕費支出	36,000	36,000	0	車イス、イベント用品修理代
	010 通信運搬費支出	55,000	55,000	0	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	014 手数料支出	4,000	3,000	-1,000	振込手数料
	015 保険料支出(事務)	56,000	56,000	0	車輌保険料
その他 の活 動	023 雑支出(事務)	10,000	10,000	0	
	602 事業活動支出計(2)	391,000	390,000	-1,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-92,000	-81,000	11,000	
	055 積立資産支出	5,000	5,000	0	
	004 善意奉仕銀行事業積立資産支出	5,000	5,000	0	基金利息積立
その他 の活 動	064 サービス区分間繰入金支出	50,000	50,000	0	
	009 共同募金事業繰入金支出	50,000	50,000	0	歳末たすけあい募金配分金が不足した場合の補填
	608 その他の活動支出計(8)	55,000	55,000	0	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-55,000	-55,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-147,000	-136,000	11,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	289,545	164,855	-124,690	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	142,545	28,855	-113,690	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分	社会福祉事業
拠点区分	地域福祉事業
サービス区分	生活福祉資金事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	075 受託金収入	720,000	720,000	0	
	005 都道府県受託金収入	720,000	720,000	0	
	01 生活福祉資金受託金収入	720,000	720,000	0	福岡県社協より受託金
	601 事業活動収入計(1)	720,000	720,000	0	
	033 事務費支出	370,000	370,000	0	
	003 旅費交通費支出	24,000	28,000	4,000	相談対応・民生委員費用弁償、職員出張旅費
	005 事務消耗品費支出	21,000	20,000	-1,000	事務用品等
	006 印刷製本費支出	18,000	15,000	-3,000	コピー・カウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	010 通信運搬費支出	70,000	70,000	0	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	014 手数料支出	237,000	237,000	0	民生委員協議会へ
その他の支不出	602 事業活動支出計(2)	370,000	370,000	0	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	350,000	350,000	0	
	064 サービス区分間繰入金支出	350,000	350,000	0	
	001 法人運営事業繰入金支出	350,000	350,000	0	法人運営サービス区分へ繰入
その他	608 その他の活動支出計(8)	350,000	350,000	0	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-350,000	-350,000	0	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 貸付金・給付金事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業収入 活動による 収支	076 貸付事業収入	410,000	410,000	0	
	001 償還金収入	410,000	410,000	0	貸付金償還金
	601 事業活動収入計(1)	410,000	410,000	0	
	033 事務費支出	138,000	266,000	128,000	
	003 旅費交通費支出		72,000	72,000	民生委員相談対応費用弁償 貸付検討委員会出席費用弁償
	005 事務消耗品費支出	10,000	27,000	17,000	ファイル代 他
	006 印刷製本費支出	0	72,000	72,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	010 通信運搬費支出	55,000	91,000	36,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	011 会議費支出	1,000	1,000	0	貸付検討委員会
	014 手数料支出	0	3,000	3,000	振込手数料
	038 貸付事業支出	700,000	730,000	30,000	
	001 貸付事業支出		700,000	700,000	短期貸付金（上限30,000円） たすけあい援助金（上限10,000円）
	602 事業活動支出計(2)	838,000	996,000	158,000	
	603 事業活動資金收支差額(3)=(1)-(2)	-428,000	-586,000	-158,000	
611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-428,000	-586,000	-158,000	
612 前期末支払資金残高(11)		530,676	755,490	224,814	
613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)		102,676	169,490	66,814	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 日常生活自立支援事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	075 受託金収入	2,964,000	2,964,000	0	
	005 都道府県受託金収入	2,964,000	2,964,000	0	
	02 日常生活自立支援事業受託金収入	2,964,000	2,964,000	0	福岡県社協受託金 福岡県社協生活保護受給利用者分負担金
	077 事業収入	739,000	639,000	-100,000	
	002 利用料収入	739,000	639,000	-100,000	事業利用料、通帳預かり料
	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
	001 雑収入	30,000	30,000	0	
	02 雑収入	30,000	30,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	3,733,000	3,633,000	-100,000	
	031 人件費支出	7,926,000	4,713,000	-3,213,000	
支出	002 職員給料支出	5,015,000	3,469,000	-1,546,000	常勤職員（専門員=兼務）1名 嘱託等職員（支援員）1名
	003 職員賞与支出	1,580,000	394,000	-1,186,000	嘱託等職員（支援員）1名
	006 退職給付支出	270,000	135,000	-135,000	退職共済掛金 1名分
	007 法定福利費支出	1,061,000	715,000	-346,000	常勤職員（専門員=兼務）1名 嘱託等職員（支援員）1名
	032 事業費支出	178,000	246,000	68,000	
	020 車輌費支出	178,000	246,000	68,000	車両燃料費、修理代、車検代等
	033 事務費支出	666,000	779,000	113,000	
	001 福利厚生費支出	51,000	27,000	-24,000	ソウェルクラブ年会費・健康診断費=1名分 インフルエンザ予防接種助成
	003 旅費交通費支出	26,000	26,000	0	職員出張旅費
	004 研修研究費支出	35,000	25,000	-10,000	研修参加費、受講費等
施設整備支出	005 事務消耗品費支出	126,000	138,000	12,000	ファイル等の事務用品
	006 印刷製本費支出	120,000	200,000	80,000	コピーカウンタ一料、印刷機インク代、原紙代等
	010 通信運搬費支出	161,000	210,000	49,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	014 手数料支出	15,000	19,000	4,000	振込手数料、貸金庫手数料
	015 保険料支出(事務)	102,000	104,000	2,000	社協の保険（日常生活自立支援事業プラン）、車両保険
	023 雑支出(事務)	30,000	30,000	0	
その他の収入	602 事業活動支出計(2)	8,770,000	5,738,000	-3,032,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,037,000	-2,105,000	2,932,000	
施設整備支出	047 固定資産取得支出	150,000	200,000	50,000	
	007 器具及び備品取得支出	150,000	200,000	50,000	PC、その他
	605 施設整備等活動支出計(5)	150,000	200,000	50,000	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-150,000	-200,000	-50,000	
その他の収入	113 サービス区分間繰入金収入	3,452,000	3,504,000	52,000	
	001 法人運営事業繰入金収入	3,452,000	3,504,000	52,000	法人サービス区分より繰入
	607 その他の活動収入計(7)	3,452,000	3,504,000	52,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,452,000	3,504,000	52,000	
その他の支出	610 予備費支出	100,000	100,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-1,835,000	1,099,000	2,934,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	3,076,218	1,911,896	-1,164,322	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	1,241,218	3,010,896	1,769,678	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

セーヒス区分 共同募金事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	074 経常経費補助金収入	9,905,000	10,519,000	614,000	
	004 共同募金配分金収入	9,905,000	10,519,000	614,000	
	01 一般募金配分金収入	8,243,000	8,857,000	614,000	B枠（地域福祉活動）配分金
	02 総末たすけあい配分金収入	1,662,000	1,662,000	0	総末たすけあい募金配分金
	077 事業収入	44,000	0	-44,000	
	001 参加費収入	44,000	0	-44,000	
	601 事業活動収入計(1)	9,949,000	10,519,000	570,000	
	032 事業費支出	1,100,000	1,152,000	52,000	
	009 日用品費支出	380,000	442,000	62,000	敬老祝い品等
	014 消耗器具備品費支出	170,000	190,000	20,000	車いす、レクリエーション、その他の備品
施設整備による支支出	017 教育指導費支出	360,000	330,000	-30,000	講座等の講師料など
	020 車両費支出	190,000	190,000	0	車両燃料費、車検費用、修理費用等
	033 事務費支出	2,745,000	3,024,000	279,000	
	003 旅費交通費支出	412,000	407,000	-5,000	講師旅費、研修旅費、心配ごと相談員旅費等
	004 研修研究費支出	468,000	30,000	-438,000	校区福社会役員研修、他
	005 事務消耗品費支出	0	72,000	72,000	事務用品代等
	006 印刷製本費支出	90,000	228,000	138,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	010 通信運搬費支出	102,000	188,000	86,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	012 広報費支出	1,424,000	1,676,000	252,000	社協だより、共同募金だより発行費
	013 業務委託費支出	246,000	256,000	10,000	点訳・音訳社協だより発行委託料・託児料等
その他による支支出	014 手数料支出	3,000	14,000	11,000	振込・両替・金種手数料
	015 保険料支出(事務)	0	100,000	100,000	車両保険料(ハイエース、軽トラック)
	018 租税公課支出	0	53,000	53,000	ハイエース自動車税
	039 共同募金配分金事業費	6,004,000	6,393,000	389,000	
	001 一般募金配分金事業費	4,342,000	4,731,000	389,000	
	01 老人福祉活動費	1,500,000	1,500,000	0	シニアクラブ活動費 校区福社会活動費 介護家族の会活動費 その他
	02 障害児・者福祉活動費	350,000	350,000	0	聴覚障害者協会活動費、手をつなぐ育成会活動費 小規模作業所活動費
	03 児童・青少年福祉活動費	105,000	105,000	0	久留米児童相談所管内交流会助成 ほいくフェスティバル事業費
	04 母子・父子福祉活動費	150,000	150,000	0	母子寡婦福祉会活動費
	05 福祉育成・援助活動費	1,637,000	2,026,000	389,000	地域デイサービス活動推進費（食費・講座） 地域懇談会・小地域活動研修費、市民福祉のつどい 子どもの遊び場遊具補修、各福祉団体活動費、その他
その他の収入による支支出	06 ポランティア活動育成事業費	600,000	600,000	0	ポランティア連絡協議会活動費 ふれあいひろば事業費
	002 総末たすけあい配分金事業費	1,662,000	1,662,000	0	要援護世帯、在宅心身障害者世帯等へ配分
	602 事業活動支出計(2)	9,849,000	10,569,000	720,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	100,000	-50,000	-150,000	
	047 固定資産取得支出	150,000	0	-150,000	
	007 器具及び備品取得支出	150,000	0	-150,000	
	605 施設整備等活動支出計(5)	150,000	0	-150,000	
その他の収入による支支出	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-150,000	0	150,000	
	113 セーヒス区分間繰入金収入	50,000	50,000	0	
	005 社会奉仕活動センター事業繰入金収入	50,000	50,000	0	総末たすけあい配分金不足金補填として
	607 その他の活動収入計(7)	50,000	50,000	0	
その他の収入による支支出	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	50,000	50,000	0	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分	社会福祉事業
拠点区分	地域福祉事業
サービス区分	地域学童保育所事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	074 経常経費補助金収入	2,500,000	0	-2,500,000	
	002 市区町村補助金収入	2,500,000	0	-2,500,000	
	01 市補助金収入	2,500,000	0	-2,500,000	
	075 受託金収入	70,385,000	80,198,000	9,813,000	
	002 市区町村受託金収入	70,385,000	80,198,000	9,813,000	
	01 市受託金収入	70,385,000	80,198,000	9,813,000	委託料(7校区10支援単位)、浄化槽清掃管理維持委託料
	077 事業収入	25,740,000	28,104,000	2,364,000	
	002 利用料収入	25,740,000	28,104,000	2,364,000	保育料・延長保育料・おやつ代・土曜保育(おやつ)
	091 受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	001 受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	預金利息として
	092 その他の収入	54,000	54,000	0	
	001 雜収入	54,000	54,000	0	
	02 雜収入	54,000	54,000	0	KSC助成金(インフルエンザ予防接種)等
	601 事業活動収入計(1)	98,681,000	108,358,000	9,677,000	
	031 人件費支出	81,797,000	96,745,000	14,948,000	
	002 職員給料支出	44,661,000	53,630,000	8,969,000	統括支援員・事務局職員・支援員(計23名)
	003 職員賞与支出	4,364,000	5,462,000	1,098,000	嘱託等職員(23名)
支出	004 非常勤職員給与支出	22,200,000	24,447,000	2,247,000	非常勤補助員賃金
	006 退職給付支出	2,835,000	3,105,000	270,000	退職共済掛金(支援員・事務局職員 23名)
	007 法定福利費支出	7,737,000	10,101,000	2,364,000	嘱託等職員23名、他
	032 事業費支出	5,255,000	4,145,000	-1,110,000	
	003 医薬品費支出	75,000	75,000	0	医薬品代として
	008 教養娯楽費支出	2,132,000	1,480,000	-652,000	行事入園料・参加料、入所記念品 他
	010 保育材料費支出	2,098,000	1,910,000	-188,000	教材費、図書購入費 他
	012 水道光熱費支出(事業)	70,000	40,000	-30,000	光熱水費
	014 消耗器具備品費支出	250,000	250,000	0	器具等
	017 教育指導費支出	430,000	190,000	-240,000	講師料 他
	020 車輌費支出	200,000	200,000	0	ガソリン代、車検代等
	033 事務費支出	19,311,000	18,128,000	-1,183,000	
	001 福利厚生費支出	630,000	660,000	30,000	健康診断料、KSC会費、インフルエンザ予防接種助成等
	002 職員被服費支出	30,000	30,000	0	シャンパー、Tシャツ等
	003 旅費交通費支出	262,000	262,000	0	出席費用弁償、研修会出席旅費 他
	004 研修研究費支出	300,000	150,000	-150,000	研修参加費等
	005 事務消耗品費支出	1,930,000	2,100,000	170,000	事務用品等
	006 印刷製本費支出	650,000	740,000	90,000	コピー一カウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	009 修繕費支出	450,000	500,000	50,000	施設等修理、修繕代
	010 通信運搬費支出	1,567,000	1,599,000	32,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	011 会議費支出	18,000	19,000	1,000	会議用お茶代等
施設整備	013 業務委託費支出	11,055,000	9,598,000	-1,457,000	おやつ代、エアコン清掃代等
	014 手数料支出	407,000	519,000	112,000	保育料徴収Qネット利用料、振込手数料等
	015 保険料支出(事務)	1,112,000	1,170,000	58,000	傷害・施設賠償責任、車両保険料等
	016 賃借料支出(事務)	556,000	437,000	-119,000	駐車場借用料、コピー機リース料等
	019 保守料支出	264,000	264,000	0	電解水生成装置保守料等
	023 雜支出(事務)	80,000	80,000	0	
602 事業活動支出計(2)		106,363,000	119,018,000	12,655,000	
603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-7,682,000	-10,660,000	-2,978,000	
施設整備	047 固定資産取得支出	300,000	300,000	0	
	007 器具及び備品取得支出	300,000	300,000	0	PC、その他
	605 施設整備等活動支出計(5)	300,000	300,000	0	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-300,000	-300,000	0	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 地域学童保育所事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
その他の活動に	055 積立資産支出	5,000	5,000	0	
	009 地域学童保育所積立資産支出	5,000	5,000	0	基金利息積立
	063 拠点区分間繰入金支出	0	4,400,000	4,400,000	
	002 総合福祉センター事業繰入金支出	0	4,400,000	4,400,000	総合福祉センター事業拠点区分へ繰入
	064 サービス区分間繰入金支出	6,140,000	440,000	-5,700,000	
	001 法人運営事業繰入金支出	6,140,000	440,000	-5,700,000	システム等改修積立金として法人サービス区分へ繰入
	608 その他の活動支出計(8)	6,145,000	4,845,000	-1,300,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-6,145,000	-4,845,000	1,300,000	
	610 予備費支出	100,000	100,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-14,227,000	-15,905,000	-1,678,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	14,688,294	17,561,612	2,873,318	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	461,294	1,656,612	1,195,318	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 生活支援体制整備事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による 収支	075 受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	002 市区町村受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	01 市受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	市受託金
	092 その他の収入	10,000	10,000	0	
	001 雑収入	10,000	10,000	0	
	02 雜収入	10,000	10,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	8,010,000	8,010,000	0	
	031 人件費支出	6,998,000	5,783,000	-1,215,000	
	002 職員給料支出	4,798,000	3,852,000	-946,000	常勤職員(コーディネーター)1名、常勤職員(兼務)1名
	003 職員賞与支出	1,070,000	945,000	-125,000	常勤職員(コーディネーター)1名
施設整備による 収支	006 退職給付支出	135,000	135,000	0	退職共済掛金1名分
	007 法定福利費支出	995,000	851,000	-144,000	常勤職員(コーディネーター)1名、常勤職員(兼務)1名
	032 事務費支出	137,000	303,000	166,000	
	014 消耗器具備品費支出	0	141,000	141,000	
	017 教育指導費支出	35,000	60,000	25,000	講師謝金等
	020 車輌費支出	102,000	102,000	0	ガソリン代、車検代1台分等
	033 事務費支出	875,000	1,804,000	929,000	
	001 福利厚生費支出	24,000	28,000	4,000	ソウェルクラブ年会費、健康診断費、インフルエンザ予防接種代助成
	003 旅費交通費支出	8,000	10,000	2,000	出張旅費等
	004 研修研究費支出	20,000	30,000	10,000	視察研修他
施設整備による 収支	005 事務消耗品費支出	50,000	120,000	70,000	事務用品、消耗品等
	006 印刷製本費支出	100,000	235,000	135,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	009 修繕費支出	0	80,000	80,000	機器修理代等
	010 通信運搬費支出	30,000	110,000	80,000	電話代、郵送料、インターネット使用料等
	011 会議費支出	8,000	11,000	3,000	第一層協議会会議用お茶等
	012 広報費支出	631,000	936,000	305,000	生活支援コーディネーター通信の発行等
	014 手数料支出	0	15,000	15,000	振込手数料、ビジネスバンキング手数料等
	015 保険料支出(事務)	0	53,000	53,000	車輛保険料
	016 貸借料支出(事務)	0	110,000	110,000	印刷機、コピー機リース料
	019 保守料支出	0	36,000	36,000	パソコンネットワーク、会計システム等
施設整備による 収支	023 雜支出(事務)	4,000	30,000	26,000	
	602 事業活動支出計(2)	8,010,000	7,890,000	-120,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	120,000	120,000	
	047 固定資産取得支出	0	120,000	120,000	
施設整備による 収支	007 器具及び備品取得支出	0	120,000	120,000	プロジェクター1台
	605 施設整備等活動支出計(5)	0	120,000	120,000	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-120,000	-120,000	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

令和 5年度

サービス区分 就労準備支援事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	075 受託金収入	2,230,000	3,675,000	1,445,000	
	002 市区町村受託金収入	2,230,000	3,675,000	1,445,000	市受託金
	01 市受託金収入	2,230,000	3,675,000	1,445,000	
	601 事業活動収入計(1)	2,230,000	3,675,000	1,445,000	
	031 人件費支出	1,940,000	3,385,000	1,445,000	
	002 職員給料支出	1,940,000	2,760,000	820,000	常勤職員2名（兼務）、嘱託等職員1名（兼務）
	003 職員賞与支出	0	457,000	457,000	常勤職員1名
	007 法定福利費支出	0	168,000	168,000	常勤職員2名（兼務）、嘱託等職員1名（兼務）
	032 事業費支出	100,000	100,000	0	
	014 消耗器具備品費支出	30,000	30,000	0	
	017 教育指導費支出	30,000	30,000	0	講師謝金
	020 車輌費支出	40,000	40,000	0	ガソリン代
	033 事務費支出	190,000	190,000	0	
	003 旅費交通費支出	20,000	20,000	0	職員出張旅費
	005 事務消耗品費支出	50,000	50,000	0	事務用品等
	006 印刷製本費支出	50,000	50,000	0	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	010 通信運搬費支出	30,000	30,000	0	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	014 手数料支出	10,000	10,000	0	振込手数料、ビジネスパンキング手数料等
	015 保険料支出(事務)	30,000	30,000	0	社協の保険掛金等
	602 事業活動支出計(2)	2,230,000	3,675,000	1,445,000	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分	社会福祉事業
拠点区分	地域福祉事業
サービス区分	特例貸付借受人相談支援事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
収入	075 受託金收入	0	8,520,000	8,520,000	
	005 都道府県受託金收入	0	8,520,000	8,520,000	
	03 特例貸付借受人相談支援事業受託金收入	0	8,520,000	8,520,000	
	092 その他の収入	0	10,000	10,000	
	001 雑収入	0	10,000	10,000	
	02 雜収入	0	10,000	10,000	
	601 事業活動収入計(1)	0	8,530,000	8,530,000	
	031 人件費支出	0	5,783,000	5,783,000	
	002 職員給料支出	0	3,562,000	3,562,000	常勤職員1名(兼務)、嘱託等職員1名(兼務)
	003 職員賞与支出	0	1,241,000	1,241,000	常勤職員1名
支出	006 退職給付支出	0	135,000	135,000	常勤職員1名
	007 法定福利費支出	0	845,000	845,000	常勤職員1名(兼務)、嘱託等職員1名(兼務)
	032 事業費支出	0	691,000	691,000	
	012 水道光熱費支出(事業)	0	276,000	276,000	
	014 消耗器具備品費支出	0	159,000	159,000	
	020 車輌費支出	0	256,000	256,000	ガソリン代、修理代等
	033 事務費支出	0	2,056,000	2,056,000	
	001 福利厚生費支出	0	53,000	53,000	ソウェルクラブ年会費、健康診断費、インフルエンザ予防接種助成等 2名分
	003 旅費交通費支出	0	64,000	64,000	出張旅費等
	004 研修研究費支出	0	45,000	45,000	研修参加費等
	005 事務消耗品費支出	0	292,000	292,000	事務用品代等
	006 印刷製本費支出	0	371,000	371,000	コピー機カウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	009 修繕費支出	0	120,000	120,000	
	010 通信運搬費支出	0	242,000	242,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	013 業務委託費支出	0	219,000	219,000	税理士委託料、ホームページ管理、可燃ごみ収集、社会保険労務士委託料等
	014 手数料支出	0	11,000	11,000	振込手数料等
	015 保険料支出(事務)	0	100,000	100,000	車両保険料
	016 貸借料支出(事務)	0	249,000	249,000	コピー機、印刷機リース料等
	019 保守料支出	0	190,000	190,000	財務会計システム等
	023 雜支出(事務)	0	100,000	100,000	
	602 事業活動支出計(2)	0	8,530,000	8,530,000	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 築後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 居宅介護支援事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
取 入	074 経常経費補助金収入	0	10,000	10,000	
	002 市区町村補助金収入	0	10,000	10,000	
	01 市補助金収入	0	10,000	10,000	筑後市補助金
	079 介護保険事業収入	44,091,000	45,731,000	1,640,000	
	004 居宅介護支援介護料収入	42,623,000	43,994,000	1,371,000	
	01 居宅介護支援介護料収入	42,535,000	43,886,000	1,351,000	
	02 居宅介護支援介護料収入(公費)	88,000	108,000	20,000	
	006 その他の事業収入	1,468,000	1,737,000	269,000	
	03 受託事業収入(公費)	1,468,000	1,737,000	269,000	介護予防プラン受託料
	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
	001 雑収入	30,000	30,000	0	
	02 雜収入	30,000	30,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	44,121,000	45,771,000	1,650,000	
支 出	031 人件費支出	41,965,000	43,775,000	1,810,000	
	002 職員給料支出	27,504,000	28,868,000	1,364,000	介護支援専門員8名(内兼務1名) 事務職員1名
	003 職員賞与支出	7,377,000	7,481,000	104,000	
	006 退職給付支出	1,126,000	1,126,000	0	退職共済掛金9名分
	007 法定福利費支出	5,958,000	6,300,000	342,000	社会保険料等
	032 事業費支出	1,133,000	1,077,000	-56,000	
	005 保健衛生費支出	145,000	145,000	0	マスク・消毒薬等衛生用品
	017 教育指導費支出	50,000	50,000	0	
	020 車輌費支出	938,000	882,000	-56,000	車検2台・ガソリン代等
	033 事務費支出	5,021,000	4,753,000	-268,000	
	001 福利厚生費支出	438,000	271,000	-167,000	健康診断費・予防接種助成費用他
	002 職員被服費支出	85,000	45,000	-40,000	
	003 旅費交通費支出	36,000	36,000	0	
	004 研修研究費支出	546,000	530,000	-16,000	介護支援専門員更新研修等費用及び旅費
	005 事務消耗品費支出	644,000	654,000	10,000	
	006 印刷製本費支出	360,000	360,000	0	
	007 水道光熱費支出(事務)	350,000	317,000	-33,000	
	010 通信運搬費支出	650,000	625,000	-25,000	
	012 広報費支出	70,000	70,000	0	職員募集広告
	013 業務委託費支出	125,000	125,000	0	税理士・社会保険労務士委託料等・ごみ処理代
	014 手数料支出	63,000	63,000	0	
	015 保険料支出(事務)	191,000	181,000	-10,000	車両任意保険・在宅サービス保険料等
	016 貸借料支出(事務)	677,000	677,000	0	リース車両2台・コピー機リース費用
	018 租税公課支出	24,000	16,000	-8,000	自動車税4台分
	019 保守料支出	350,000	350,000	0	システム関係保守料
	020 渋外費支出	108,000	108,000	0	慶弔費
	021 諸会費支出	56,000	56,000	0	組織加入会費・負担金費用
	023 雜支出(事務)	248,000	269,000	21,000	システムライセンス2台分他
	602 事業活動支出計(2)	48,119,000	49,605,000	1,486,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,998,000	-3,834,000	164,000	
支 出 の 他	064 サービス区分間繰入金支出	300,000	300,000	0	
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金支出	300,000	300,000	0	システム・PC購入積立金
	608 その他の活動支出計(8)	300,000	300,000	0	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-300,000	-300,000	0	
	610 予備費支出	500,000	500,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-4,798,000	-4,634,000	164,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	11,505,687	9,377,669	-2,128,018	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービズ区分 居宅介護支援事業

[単位：円]

勘定科目	前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	6,707,687	4,743,669	-1,964,018	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 障害児・者相談支援事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	074 経常経費補助金収入	0	20,000	20,000	
事業活動による収支	001 都道府県補助金収入	0	10,000	10,000	
事業活動による収支	01 県補助金収入	0	10,000	10,000	福岡県補助金
事業活動による収支	002 市区町村補助金収入	0	10,000	10,000	
事業活動による収支	01 市補助金収入	0	10,000	10,000	筑後市補助金
事業活動による収支	075 受託金収入	16,810,000	16,810,000	0	
事業活動による収支	002 市区町村受託金収入	16,810,000	16,810,000	0	障害者相談支援事業 委託料
事業活動による収支	01 市受託金収入	16,810,000	16,810,000	0	
事業活動による収支	084 障害福祉サービス等事業収入	24,111,000	24,235,000	124,000	
事業活動による収支	001 自立支援給付費収入	16,187,000	16,296,000	109,000	
事業活動による収支	05 地域相談支援給付費収入	36,000	36,000	0	地域相談支援サービス費
事業活動による収支	07 計画相談支援給付費収入	16,151,000	16,260,000	109,000	計画相談支援給付費
事業活動による収支	002 障害児施設給付費収入	7,924,000	7,939,000	15,000	
事業活動による収支	04 障害児相談支援給付費収入	7,924,000	7,939,000	15,000	障害児相談支援給付費
事業活動による収支	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
事業活動による収支	001 雑収入	30,000	30,000	0	
事業活動による収支	02 雄収入	30,000	30,000	0	
事業活動による収支	601 事業活動収入計(1)	40,951,000	41,095,000	144,000	
事業活動による収支	031 人件費支出	39,425,000	37,104,000	-2,321,000	
事業活動による収支	002 職員給料支出	25,734,000	24,559,000	-1,175,000	障害相談員5名・相談員1名・管理職1名・事務員1名
事業活動による収支	003 職員賞与支出	6,977,000	6,144,000	-833,000	
事業活動による収支	006 退職給付支出	1,126,000	1,080,000	-46,000	退職共済掛金8名分
事業活動による収支	007 法定福利費支出	5,588,000	5,321,000	-267,000	社会保険料等
事業活動による収支	032 事業費支出	943,000	909,000	-34,000	
事業活動による収支	005 保健衛生費支出	176,000	176,000	0	マスク・消毒薬等衛生用品
事業活動による収支	017 教育指導費支出	70,000	70,000	0	研修講師料
事業活動による収支	020 車輌費支出	697,000	663,000	-34,000	車検1台・ガソリン代等
事業活動による収支	033 事務費支出	4,019,000	3,886,000	-133,000	
事業活動による収支	001 福利厚生費支出	346,000	289,000	-57,000	健康診断費・予防接種費用助成他
事業活動による収支	002 職員被服費支出	0	40,000	40,000	ユニフォーム等代
事業活動による収支	003 旅費交通費支出	38,000	38,000	0	
事業活動による収支	004 研修研究費支出	351,000	456,000	105,000	障害相談支援従事者研修・加算算定期研修費用及び旅費他
事業活動による収支	005 事務消耗品費支出	431,000	441,000	10,000	事務用品費、カレンダー代他
事業活動による収支	006 印刷製本費支出	380,000	200,000	-180,000	自立支援協議会事務費用含む
事業活動による収支	007 水道光熱費支出(事務)	350,000	317,000	-33,000	
事業活動による収支	010 通信運搬費支出	744,000	744,000	0	
事業活動による収支	012 広報費支出	70,000	70,000	0	職員募集広告等
事業活動による収支	013 業務委託費支出	125,000	125,000	0	税理士・社会保険労務士委託料等
事業活動による収支	014 手数料支出	53,000	35,000	-18,000	振込手数料・ズーム使用料
事業活動による収支	015 保険料支出(事務)	112,000	112,000	0	車両任意保険・在宅サービス保険料等
事業活動による収支	016 賃借料支出(事務)	804,000	804,000	0	リース車両3台・コピー機リース費用
事業活動による収支	018 租税公課支出	16,000	16,000	0	軽自動車2台分
事業活動による収支	019 保守料支出	113,000	113,000	0	障害相談システム保守料
事業活動による収支	020 渉外費支出	15,000	15,000	0	慶弔費
事業活動による収支	021 諸会費支出	20,000	20,000	0	組織加入会費・負担金費用
事業活動による収支	023 雑支出(事務)	51,000	51,000	0	システムライセンス料他
事業活動による収支	602 事業活動支出計(2)	44,387,000	41,899,000	-2,488,000	
事業活動による収支	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,436,000	-804,000	2,632,000	
その他の支出	064 サービス区分間繰入金支出	250,000	250,000	0	
その他の支出	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金支出	250,000	250,000	0	システム・PC購入等積立金

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

#ヒックス区分 障害児・者相談支援事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
他	608 その他の活動支出計(8)	250,000	250,000	0	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-250,000	-250,000	0	
	610 予備費支出	500,000	500,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-4,186,000	-1,554,000	2,632,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	5,903,047	9,374,164	3,471,117	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	1,717,047	7,820,164	6,103,117	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

ナービス区分 ホームヘルプ事業(介保)

令和 5年度

[単位:円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業入	074 経常経費補助金収入	694,000	10,000	-684,000	
	001 都道府県補助金収入	694,000	10,000	-684,000	
	01 県補助金収入	694,000	10,000	-684,000	福岡県補助金
活動による収支	079 介護保険事業収入	66,768,000	71,321,000	4,553,000	
	002 居宅介護料収入	50,454,000	54,801,000	4,347,000	
	002 (介護報酬収入)	45,063,000	49,070,000	4,007,000	
	11 介護報酬収入	45,051,000	49,057,000	4,006,000	令和4年4月～11月の実績を基に積算
	13 介護報酬収入(公費)	12,000	13,000	1,000	
	002 (利用者負担金収入)	5,391,000	5,731,000	340,000	
	21 介護負担金収入(公費)	449,000	571,000	122,000	
	22 介護負担金収入(一般)	4,942,000	5,160,000	218,000	
	008 介護予防・日常生活支援総合事業収入	16,236,000	16,388,000	152,000	令和4年4月～11月の実績を基に積算
	01 事業費収入	14,413,000	14,288,000	-125,000	
	02 事業負担金収入(公費)	12,000	13,000	1,000	
	03 事業負担金収入(一般)	1,811,000	2,087,000	276,000	
	006 その他の事業収入	78,000	132,000	54,000	保険外サービス費用
	04 その他の事業収入	78,000	132,000	54,000	
	091 受取利息配当金収入	87,000	87,000	0	
	001 受取利息配当金収入	87,000	87,000	0	利息
	092 その他の収入	140,000	140,000	0	
	002 受入研修費収入	40,000	40,000	0	学生実習
	001 雑収入	100,000	100,000	0	
	02 雑収入	100,000	100,000	0	雑収入
	601 事業活動収入計(1)	67,689,000	71,558,000	3,869,000	
支出	031 人件費支出	50,393,000	67,957,000	17,564,000	職員(嘱託職員含む) 20名+登録ヘルパー22名 (介護と障害で按分調整) 概ね介護8月、障害4月
	002 職員給料支出	27,005,000	37,470,000	10,465,000	職員給与他職員諸手当含む
	003 職員賞与支出	6,920,000	6,916,000	-4,000	職員賞与
	004 非常勤職員給与支出	9,155,000	13,510,000	4,355,000	登録ヘルパー賃金他(諸手当含む)
	006 退職給付支出	1,491,000	2,314,000	823,000	退職共済掛金20人分
	007 法定福利費支出	5,822,000	7,747,000	1,925,000	社会保険料等
	032 事業費支出	1,674,000	1,525,000	-149,000	
	005 保健衛生費支出	596,000	412,000	-184,000	マスク・消毒薬等衛生用品他
	006 医療費支出	28,000	28,000	0	
	014 消耗器具備品費支出	300,000	300,000	0	書棚、事務机他
	020 車輌費支出	740,000	775,000	35,000	車検1台・ガソリン代他
	022 雑支出(事業)	10,000	10,000	0	
	033 事務費支出	8,206,000	7,543,000	-663,000	
	001 福利厚生費支出	1,282,000	900,000	-382,000	健康診断費・予防接種助成費用他
	002 曜員被服費支出	165,000	165,000	0	
	003 旅費交通費支出	45,000	45,000	0	
	004 研修研究費支出	555,000	546,000	-9,000	研修費・旅費費用(ヘルパー養成研修費他)
	005 事務消耗品費支出	708,000	671,000	-37,000	
	006 印刷製本費支出	305,000	200,000	-105,000	コピー使用料他
	007 水道光熱費支出(事務)	498,000	498,000	0	電気・ガス・上下水道代
	009 修繕費支出	800,000	800,000	0	建物設備等の老朽化に伴う修繕費他
	010 通信運搬費支出	349,000	341,000	-8,000	郵便料・電話料他
	011 会議費支出	21,000	21,000	0	
	012 広報費支出	300,000	300,000	0	職員募集広告
	013 業務委託費支出	338,000	331,000	-7,000	ゴミ処理・社会保険労務士・税理士委託料 他

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 ホームヘルプ事業(介保)

令和 5年度

[単位:円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
	014 手数料支出	146,000	155,000	9,000	口座振替、振込手数料他
	015 保険料支出(事務)	567,000	549,000	-18,000	車両任意保険、在宅サービス保険料他
	016 貸借料支出(事務)	1,067,000	1,067,000	0	コピー機リース料・リース車両4台
	018 租税公課支出	12,000	12,000	0	自動車税2台分
	019 保守料支出	702,000	574,000	-128,000	給与、介護、障害システム保守料等
	020 涉外費支出	60,000	60,000	0	慶弔費
	021 諸会費支出	45,000	45,000	0	組織加入会費・負担金費用
	023 雑支出(事務)	241,000	263,000	22,000	システムライセンス費他
	037 利用者負担軽減額	67,000	75,000	8,000	
	001 利用者負担軽減額(一般)	60,000	60,000	0	社会福祉法人利用者負担軽減額(25%引き)
	002 利用者負担軽減額(処遇加算)	6,000	9,000	3,000	
	003 利用者負担軽減額(特定処遇加算)	1,000	4,000	3,000	
	004 利用者負担軽減額(ベースアップ等加算)	0	2,000	2,000	
	602 事業活動支出計(2)	60,340,000	77,100,000	16,760,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,349,000	-5,542,000	-12,891,000	
施設整備	047 固定資産取得支出	1,630,000	1,630,000	0	
	003 建物付属設備取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
	007 器具及び備品取得支出	630,000	630,000	0	PC購入費他
	605 施設整備等活動支出計(5)	1,630,000	1,630,000	0	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,630,000	-1,630,000	0	
その他の活動	113 サービス区分間繰入金収入	800,000	800,000	0	システム・PC購入等のための積立金
	011 居宅介護支援事業繰入金収入	300,000	300,000	0	
	013 訪問入浴サービス事業(介保)繰入金収入	50,000	50,000	0	
	015 障害福祉サービス事業繰入金収入	200,000	200,000	0	
	016 障害児・者相談支援事業繰入金収入	250,000	250,000	0	
	607 その他の活動収入計(7)	800,000	800,000	0	
にによる りの 收支	055 積立資産支出	4,565,000	4,065,000	-500,000	
	006 介護保険事業事業積立資産支出	20,000	20,000	0	基金利息積立
	007 介護保険事業人件費積立資産支出	35,000	35,000	0	基金利息積立
	008 介護保険事業施設整備等積立資産支出	4,510,000	4,010,000	-500,000	介護保険事業施設整備積立金
	063 拠点区分間繰入金支出	2,090,000	1,550,000	-540,000	
	001 地域福祉事業繰入金支出	1,550,000	1,550,000	0	システム・PC購入等積立資産支出
	002 総合福祉センター事業繰入金支出	540,000	0	-540,000	
	064 サービス区分間繰入金支出	17,741,000	6,443,000	-11,298,000	
	015 障害福祉サービス事業繰入金支出	11,000,000	0	-11,000,000	
	017 生きがいデイサービス事業繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0	資金不足金繰入
	018 地域包括支援センター事業繰入金支出	2,741,000	2,443,000	-298,000	資金不足金繰入
	608 その他の活動支出計(8)	24,396,000	12,058,000	-12,338,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-23,596,000	-11,258,000	12,338,000	
	610 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-18,877,000	-19,430,000	-553,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	56,720,316	48,579,769	-8,140,547	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	37,843,316	29,149,769	-8,693,547	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 障害福祉サービス事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	074 経常経費補助金収入	502,000	10,000	-492,000	
事業活動による収支	001 都道府県補助金収入	502,000	10,000	-492,000	福岡県交付金
事業活動による収支	01 県補助金収入	502,000	10,000	-492,000	福岡県交付金
事業活動による収支	084 障害福祉サービス等事業収入	38,501,000	34,239,000	-4,262,000	令和4年4月～11月の実績を基に積算
事業活動による収支	001 自立支援給付費収入	37,531,000	33,480,000	-4,051,000	
事業活動による収支	01 介護給付費収入	37,531,000	33,480,000	-4,051,000	
事業活動による収支	003 利用者負担金収入	428,000	349,000	-79,000	
事業活動による収支	01 利用者負担金収入	428,000	349,000	-79,000	
事業活動による収支	006 その他の事業収入	542,000	410,000	-132,000	
事業活動による収支	01 補助金事業収入(公費)	528,000	380,000	-148,000	移動支援事業収入
事業活動による収支	11 補助金事業収入(一般)	6,000	6,000	0	移動支援利用料収入
事業活動による収支	03 その他の事業収入	8,000	24,000	16,000	介護給付外サービス費
事業活動による収支	601 事業活動収入計(1)	39,003,000	34,249,000	-4,754,000	
支出	031 人件費支出	45,157,000	36,386,000	-8,771,000	職員（嘱託職員含む）20名+登録ヘルパー22名 (介護と障害で按分調整) 概ね介護8月、障害4月
支出	002 職員給料支出	25,788,000	19,224,000	-6,564,000	職員給与他職員諸手当含む
支出	003 職員賞与支出	5,225,000	5,956,000	731,000	職員賞与
支出	004 非常勤職員給与支出	8,820,000	6,815,000	-2,005,000	登録ヘルパー人件費（各種手当含む）
支出	007 法定福利費支出	5,324,000	4,391,000	-933,000	社会保険料他
支出	032 事業費支出	349,000	322,000	-27,000	
支出	005 保健衛生費支出	246,000	215,000	-31,000	マスク、消毒薬等衛生用品
支出	020 車輌費支出	102,000	106,000	4,000	ガソリン代他
支出	022 雑支出(事業)	1,000	1,000	0	
支出	033 事務費支出	1,823,000	1,782,000	-41,000	
支出	001 福利厚生費支出	200,000	200,000	0	職員健康診断費
支出	002 職員被服費支出	55,000	55,000	0	
支出	003 旅費交通費支出	12,000	12,000	0	
支出	004 研修研究費支出	286,000	286,000	0	同行援護・行動援護研修会参加費・旅費他
支出	005 事務消耗品費支出	192,000	192,000	0	
支出	006 印刷製本費支出	60,000	40,000	-20,000	コピー使用料
支出	007 水道光熱費支出(事務)	346,000	346,000	0	電気・上下水道代
支出	010 通信運搬費支出	92,000	76,000	-16,000	電話代他
支出	011 会議費支出	9,000	9,000	0	
支出	013 業務委託費支出	28,000	28,000	0	社会保険労務士委託料
支出	014 手数料支出	24,000	19,000	-5,000	口座振替、振込手数料他
支出	015 保険料支出(事務)	82,000	82,000	0	在宅サービス保険料
支出	016 貸借料支出(事務)	31,000	31,000	0	コピー機リース料
支出	019 保守料支出	295,000	295,000	0	システム関係保守料
支出	020 渉外費支出	21,000	21,000	0	慶弔費
支出	023 雑支出(事務)	90,000	90,000	0	システムライセンス料他
支出	602 事業活動支出計(2)	47,329,000	38,490,000	-8,839,000	
支出	603 事業活動資金收支差額(3)=(1)-(2)	-8,326,000	-4,241,000	4,085,000	
その他	113 サービス区分間繰入金収入	12,721,000	0	-12,721,000	
その他	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金収入	11,000,000	0	-11,000,000	
その他	015 障害福祉サービス事業繰入金収入	1,721,000	0	-1,721,000	
その他	607 その他の活動収入計(7)	12,721,000	0	-12,721,000	
活動支出	064 サービス区分間繰入金支出	1,921,000	200,000	-1,721,000	
活動支出	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金支出	200,000	200,000	0	システム・PC購入積立金
活動支出	015 障害福祉サービス事業繰入金支出	1,721,000	0	-1,721,000	
活動支出	608 その他の活動支出計(8)	1,921,000	200,000	-1,721,000	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 障害福祉サービス事業

令和 5年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,800,000	-200,000	-11,000,000	
	610 予備費支出	500,000	500,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,974,000	-4,941,000	-6,915,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	7,325,398	13,837,066	6,511,668	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	9,299,398	8,896,066	-403,332	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分	社会福祉事業
拠点区分	在宅福祉事業
サービス区分	訪問入浴サービス事業(介保)

[単位:円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	074 経常経費補助金収入	0	10,000	10,000	
事業活動による収支	001 都道府県補助金収入	0	10,000	10,000	
事業活動による収支	01 市補助金収入	0	10,000	10,000	福岡県補助金
事業活動による収支	079 介護保険事業収入	2,026,000	2,392,000	366,000	
事業活動による収支	002 居宅介護料収入	2,025,000	2,391,000	366,000	
事業活動による収支	002 (介護報酬収入)	1,842,000	2,155,000	313,000	
事業活動による収支	11 介護報酬収入	1,824,000	2,136,000	312,000	
事業活動による収支	12 介護予防報酬収入	7,000	8,000	1,000	
事業活動による収支	13 介護報酬収入(公費)	11,000	11,000	0	
事業活動による収支	002 (利用者負担金収入)	183,000	236,000	53,000	
事業活動による収支	21 介護負担金収入(公費)	1,000	1,000	0	
事業活動による収支	22 介護負担金収入(一般)	181,000	234,000	53,000	
事業活動による収支	24 介護予防負担金収入(一般)	1,000	1,000	0	
事業活動による収支	006 その他の事業収入	1,000	1,000	0	
事業活動による収支	04 その他の事業収入	1,000	1,000	0	交通費
事業活動による収支	092 その他の収入	200,000	200,000	0	
事業活動による収支	001 雑収入	200,000	200,000	0	
事業活動による収支	02 雑収入	200,000	200,000	0	その他の収入(損害賠償保険金等)
事業活動による収支	601 事業活動収入計(1)	2,226,000	2,602,000	376,000	
事業活動による支出	031 人件費支出	2,458,000	2,066,000	-392,000	(介護・障害で按分調整) 概ね 介護:障害 3:7
事業活動による支出	002 職員給料支出	1,460,000	1,211,000	-249,000	介助員2名(兼務)
事業活動による支出	004 非常勤職員給与支出	746,000	642,000	-104,000	看護師・介助員パート職員4か月分
事業活動による支出	007 法定福利費支出	252,000	213,000	-39,000	社会保険料等
事業活動による支出	032 事業費支出	509,000	520,000	11,000	(介護・障害で按分調整) 概ね 介護:障害 3:7
事業活動による支出	002 介護用品費支出	20,000	20,000	0	利用者用入浴介護用品
事業活動による支出	005 保健衛生費支出	100,000	100,000	0	感染症対策費等
事業活動による支出	006 医療費支出	200,000	200,000	0	利用者治療費
事業活動による支出	013 燃料費支出(事業)	12,000	15,000	3,000	入浴車灯油代
事業活動による支出	014 消耗器具備品費支出	20,000	20,000	0	ホース代等
事業活動による支出	020 車輌費支出	126,000	134,000	8,000	車両修理代・ガソリン代他
事業活動による支出	022 雜支出(事業)	31,000	31,000	0	
事業活動による支出	033 事務費支出	393,000	343,000	-50,000	(介護・障害で按分調整) 概ね 介護:障害 3:7
事業活動による支出	001 福利厚生費支出	100,000	50,000	-50,000	検査費用等
事業活動による支出	002 職員被服費支出	10,000	10,000	0	
事業活動による支出	003 旅費交通費支出	3,000	3,000	0	
事業活動による支出	004 研修研究費支出	10,000	10,000	0	
事業活動による支出	005 事務消耗品費支出	12,000	12,000	0	
事業活動による支出	006 印刷製本費支出	20,000	20,000	0	
事業活動による支出	007 水道光熱費支出(事務)	140,000	140,000	0	
事業活動による支出	010 通信運搬費支出	5,000	5,000	0	
事業活動による支出	014 手数料支出	3,000	3,000	0	
事業活動による支出	015 保険料支出(事務)	14,000	14,000	0	在宅サービス保険料
事業活動による支出	016 貸借料支出(事務)	31,000	31,000	0	コピー機リース料
事業活動による支出	019 保守料支出	9,000	9,000	0	システム関係保守料
事業活動による支出	020 渋外費支出	6,000	6,000	0	慶弔費
事業活動による支出	023 雜支出(事務)	30,000	30,000	0	
事業活動による支出	037 利用者負担軽減額	1,000	1,000	0	
事業活動による支出	001 利用者負担軽減額(一般)	1,000	1,000	0	
事業活動による支出	602 事業活動支出計(2)	3,361,000	2,930,000	-431,000	
事業活動による支出	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,135,000	-328,000	807,000	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分	社会福祉事業
拠点区分	在宅福祉事業
サービス区分	訪問入浴サービス事業(介保)

[単位:円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
その他 の出 支	064 サービス区分間繰入金支出	50,000	50,000	0	
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金支出	50,000	50,000	0	システム・PC購入積立金
	608 その他の活動支出計(8)	50,000	50,000	0	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-50,000	-50,000	0	
	610 予備費支出	300,000	300,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-1,485,000	-678,000	807,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	1,622,423	1,576,071	-46,352	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	137,423	898,071	760,648	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事業区分	社会福祉事業
拠点区分	在宅福祉事業
サービス区分	訪問入浴サービス事業(障害)

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	074 経常経費補助金収入	0	10,000	10,000	
	002 市区町村補助金収入	0	10,000	10,000	
	01 市補助金収入	0	10,000	10,000	市補助金
	084 障害福祉サービス等事業収入	4,050,000	4,500,000	450,000	
	006 その他の事業収入	4,050,000	4,500,000	450,000	
	01 補助金事業収入(公費)	4,050,000	4,500,000	450,000	
	092 その他の収入	200,000	200,000	0	
	001 雑収入	200,000	200,000	0	
	02 雑収入	200,000	200,000	0	その他の収入(損害賠償保険金等)
	601 事業活動収入計(1)	4,250,000	4,710,000	460,000	
支出	031 人件費支出	4,801,000	4,568,000	-233,000	(介護・障害で按分調整) 概ね 介護:障害 3:7
	002 職員給料支出	2,822,000	2,820,000	-2,000	介助員2名(兼務)
	004 非常勤職員給与支出	1,492,000	1,254,000	-238,000	看護師・介助員パート職員(8か月分)
	007 法定福利費支出	487,000	494,000	7,000	社会保険料等
	032 事業費支出	873,000	909,000	36,000	(介護・障害で按分調整) 概ね 介護:障害 3:7
	002 介護用品費支出	39,000	39,000	0	利用者用入浴介護用品
	005 保健衛生費支出	254,000	254,000	0	マスク・消毒薬等衛生用品
	006 医療費支出	200,000	200,000	0	利用者治療費
	013 燃料費支出(事業)	24,000	29,000	5,000	入浴車灯油代
	014 消耗器具備品費支出	82,000	82,000	0	ポンプ(排水・給水用)2台他
	020 車輌費支出	243,000	274,000	31,000	車検・車両点検・ガソリン代他
	022 雑支出(事業)	31,000	31,000	0	
	033 事務費支出	617,000	585,000	-32,000	(介護・障害で按分調整) 概ね 介護:障害 3:7
	001 福利厚生費支出	170,000	110,000	-60,000	健康診断費・予防接種助成費用
	002 職員被服費支出	15,000	15,000	0	ユニフォーム代
	003 旅費交通費支出	6,000	6,000	0	出張旅費
	004 研修研究費支出	20,000	20,000	0	研修参加費及び旅費
	005 事務消耗品費支出	34,000	34,000	0	事務用品代
	006 印刷製本費支出	40,000	40,000	0	コピー使用料
	007 水道光熱費支出(事務)	172,000	175,000	3,000	電気代・水道代・ガス代
	010 通信運搬費支出	15,000	50,000	35,000	電話料
	014 手数料支出	8,000	8,000	0	口座振替手数料等
	015 保険料支出(事務)	80,000	70,000	-10,000	自動車任意保険料
	019 保守料支出	18,000	18,000	0	訪問入浴管理システム保守
	020 渋外費支出	9,000	9,000	0	慶弔費
	023 雑支出(事務)	30,000	30,000	0	
	602 事業活動支出計(2)	6,291,000	6,062,000	-229,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,041,000	-1,352,000	689,000	
	610 予備費支出	300,000	300,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-2,341,000	-1,652,000	689,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	3,799,407	2,791,592	-1,007,815	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	1,458,407	1,139,592	-318,815	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5 年度

事業区分	社会福祉事業	
拠点区分	在宅福祉事業	
サービス区分	生きがいデイサービス事業	

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	074 経常経費補助金収入	0	10,000	10,000	
事業活動による収支	002 市区町村補助金収入	0	10,000	10,000	
事業活動による収支	01 市補助金収入	0	10,000	10,000	筑後市市補助金
事業活動による収支	079 介護保険事業収入	13,980,000	15,510,000	1,530,000	
事業活動による収支	008 介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,368,000	11,880,000	1,512,000	
事業活動による収支	01 事業費収入	10,368,000	11,880,000	1,512,000	
事業活動による収支	005 利用者等利用料収入	3,612,000	3,630,000	18,000	
事業活動による収支	09 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	3,612,000	3,630,000	18,000	
事業活動による収支	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
事業活動による収支	001 雜収入	30,000	30,000	0	
事業活動による収支	02 雜収入	30,000	30,000	0	
事業活動による収支	601 事業活動収入計(1)	14,010,000	15,550,000	1,540,000	
支出	031 人件費支出	10,968,000	13,051,000	2,083,000	
支出	002 職員給料支出	6,601,000	7,848,000	1,247,000	デイ看護師1名 介助員2名
支出	003 職員賞与支出	874,000	1,104,000	230,000	
支出	004 非常勤職員給与支出	1,898,000	2,134,000	236,000	介助員パート職員
支出	006 退職給付支出	338,000	405,000	67,000	退職共済掛金2.5名分
支出	007 法定福利費支出	1,257,000	1,560,000	303,000	社会保険料等
支出	032 事業費支出	4,757,000	5,280,000	523,000	
支出	001 給食費支出	2,702,000	2,702,000	0	
支出	005 保健衛生費支出	160,000	160,000	0	マスク・消毒薬等衛生用品他
支出	006 医療費支出	0	200,000	200,000	利用者治療費
支出	008 教養娯楽費支出	50,000	50,000	0	
支出	012 水道光熱費支出(事業)	661,000	972,000	311,000	
支出	014 消耗器具備品費支出	373,000	373,000	0	消耗品費他
支出	017 教育指導費支出	30,000	30,000	0	講師料
支出	020 車輌費支出	781,000	793,000	12,000	デイ送迎車車検・ガソリン代等
支出	033 事務費支出	964,000	998,000	34,000	
支出	001 福利厚生費支出	187,000	92,000	-95,000	健康診断費・予防接種助成費用他
支出	002 職員被服費支出	40,000	40,000	0	
支出	003 旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
支出	004 研修研究費支出	46,000	46,000	0	研修参加費用及び旅費
支出	006 印刷製本費支出	128,000	138,000	10,000	
支出	009 修繕費支出	30,000	30,000	0	
支出	010 通信運搬費支出	20,000	50,000	30,000	
支出	013 業務委託費支出	257,000	386,000	129,000	福祉センター清掃等費用のデイ負担金
支出	014 手数料支出	3,000	3,000	0	
支出	015 保険料支出(事務)	102,000	107,000	5,000	
支出	016 賃借料支出(事務)	0	1,000	1,000	
支出	018 租税公課支出	37,000	37,000	0	
支出	019 保守料支出	100,000	54,000	-46,000	福祉センター管理等のデイ負担金
支出	023 雑支出(事務)	4,000	4,000	0	
支出	602 事業活動支出計(2)	16,689,000	19,329,000	2,640,000	
そ 収	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,679,000	-3,779,000	-1,100,000	
の 入	113 サービス区分間繰入金収入	4,000,000	4,000,000	0	
の 入	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金収入	4,000,000	4,000,000	0	資金不足金繰入
他	607 その他の活動収入計(7)	4,000,000	4,000,000	0	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,000,000	4,000,000	0	
	610 予備費支出	300,000	300,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,021,000	-79,000	-1,100,000	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 5年度

事 業 区 分	社会福祉事業
拠 点 区 分	在宅福祉事業
サ ー ビ ス 区 分	生きがいデイサービス事業

[単位：円]

勘 定 科 目	前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増 減 額)	摘 要 ( 積 算 内 訳 )
612 前期末支払資金残高(11)	1,486,702	2,868,019	1,381,317	
613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	2,507,702	2,789,019	281,317	

# 資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 地域包括支援センター事業

令和 5年度

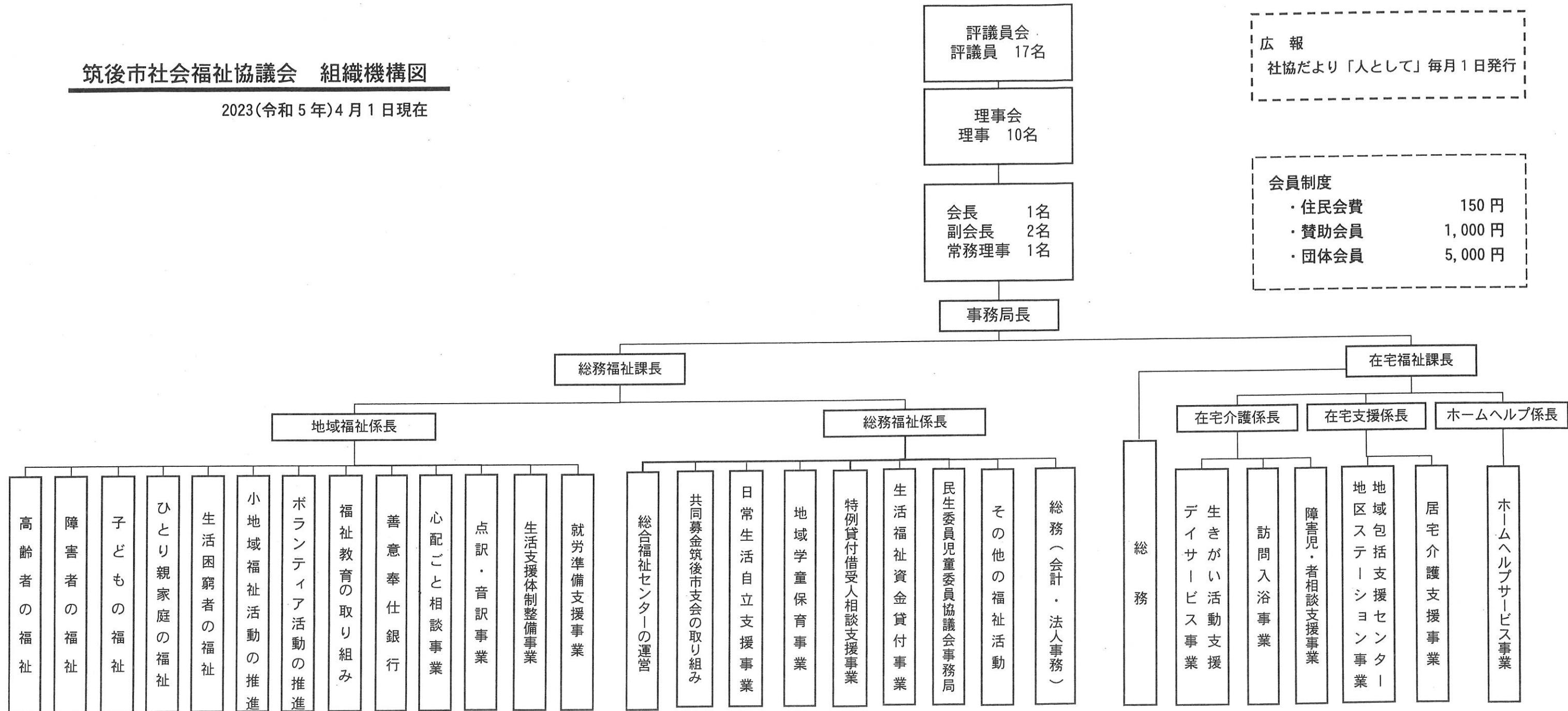
[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による 収入	075 受託金収入	13,978,000	13,978,000	0	
	002 市区町村受託金収入	13,978,000	13,978,000	0	
	01 市受託金収入	13,978,000	13,978,000	0	
	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
	001 雜収入	30,000	30,000	0	
	02 雜収入	30,000	30,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	14,008,000	14,008,000	0	
事業活動による 支出	031 人件費支出	14,390,000	14,298,000	-92,000	
	002 職員給料支出	9,809,000	9,735,000	-74,000	主任ケツネ1名 相談員1名 第2層生活支援コーディネーター1名
	003 職員賞与支出	2,208,000	2,181,000	-27,000	
	006 退職給付支出	316,000	316,000	0	退職共済掛金3名分
	007 法定福利費支出	2,057,000	2,066,000	9,000	社会保険料等
	032 事業費支出	349,000	268,000	-81,000	
	005 保健衛生費支出	118,000	118,000	0	マスク・消毒薬等衛生用品
	020 車輌費支出	231,000	150,000	-81,000	ガソリン代他
	033 事務費支出	1,710,000	1,585,000	-125,000	
	001 福利厚生費支出	109,000	79,000	-30,000	健康診断費・予防接種助成費用等
	002 職員被服費支出	20,000	20,000	0	
	003 旅費交通費支出	48,000	48,000	0	
	004 研修研究費支出	120,000	120,000	0	研修費用及び旅費等
	005 事務消耗品費支出	234,000	234,000	0	
	006 印刷製本費支出	140,000	80,000	-60,000	
	007 水道光熱費支出(事務)	172,000	175,000	3,000	
	010 通信運搬費支出	136,000	123,000	-13,000	
	013 業務委託費支出	27,000	27,000	0	
	014 手数料支出	5,000	5,000	0	
	015 保険料支出(事務)	15,000	15,000	0	
	016 借賃料支出(事務)	614,000	589,000	-25,000	リース車両2台・コピー機リース費用
	021 諸会費支出	21,000	21,000	0	組織加入会費・負担金費用
	023 雑支出(事務)	49,000	49,000	0	
	602 事業活動支出計(2)	16,449,000	16,151,000	-298,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,441,000	-2,143,000	298,000	
その他 の入 出	113 サービス区分間繰入金収入	2,741,000	2,443,000	-298,000	
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金収入	2,741,000	2,443,000	-298,000	資金不足金繰入
	607 その他の活動収入計(7)	2,741,000	2,443,000	-298,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,741,000	2,443,000	-298,000	
	610 予備費支出	300,000	300,000	0	



# 筑後市社会福祉協議会 組織機構図

2023(令和5年)4月1日現在



- ①要介護・要支援高齢者へのホームヘルプサービスの提供②障害児・者への福祉サービスの提供(居宅介護・重度訪問介護・同行援助・移動支援)③人材育成④職員研修 他
- ①高齢者の相談支援②介護保険認定申請代行③ケアプラン作成④職員研修 他
- ①要介護・要支援高齢者への訪問入浴サービス提供②障害児・者への訪問入浴サービス提供③車等の管理 他
- ①相談窓口③情報提供・利用支援④処遇困難ケースへの対応⑤主任相談員⑥情報提供・利用支援⑦認知症初期集中支援チームによる対応 他
- ①予算管理②人事③在宅福祉課全般の会計事務④請求事務⑤退職共済事務⑥理事会・評議員会に関する事項⑦規約規程の整備⑧人事⑨監査に関する事項⑩公印・預貯金の管理⑪物品購入に関する入札等⑫調査に関する事項⑬登記⑭社員登録制度 他
- ①高齢者の総合相談窓口②高齢者の権利擁護・虐待防止に関する相談窓口③情報提供・利用支援④処遇困難ケースへの対応⑤主任介護支援専門員の配置⑥第二層生活支援コーディネーターの配置⑦認知症初期集中支援チームによる対応 他
- ①高齢者の相談支援②サービス等利用計画作成④地域自立支援協議会事務局 他
- ①相談応需②制度利用支援 他
- ①各種会議の開催②研修等への参加支援 他
- ①相談応需②申請手続き 他
- ①相談室開設・相談員委嘱・広報活動②ひきこもり家族相談会③研修の参加支援 他
- ①赤い羽根共同募金運動②歳末たすけあい運動③共同募金だよりの発行④募金への理解促進 他
- ①セントラーアカウント②セントラーマネジメント・運営業務③運転業務 他
- ①一般就労のための基礎の習得と結び付けの支援②ふらっとスペース等との連携 他
- ①第一層生活支援コーディネーターの配置②地域の支え合いの仕組みの構築③協議体の運営 他
- ①市民福祉のつどい①各種講座②社協だより③小学校福祉教育の支援④福祉教育教材・読本配本⑤実習生の受け入れ 他
- ①養成・講座②相談応需③VO連絡協議会と連携・支援④ふれあいひろば⑤災害対策マニュアル・災害VO協議・研修 他
- ①校区福祉会活動への助成と育成・支援②福祉員制度の推進(校区座談会等)③地域ディサービス育成・支援 他
- ①短期資金貸付②たすけあい援助金③簡易型フードバンク④サルビアの会の支援⑤ふらっとスペース開設 他
- ①ひとり親家庭の学習支援②くろ一ばへの支援③つどい・研修会開催④母子寡婦福祉会の活動支援 他
- ①地域食堂、子どものひろば等への支援②子どもの遊び場遊具助成 他
- ①きょうだい会／ひまわりのつどい／育成会への支援②かたるむ開設、③啓発キャラバン隊への支援 他
- ①介護家族の会コスモスの支援②介護講座の共同開催③もえもんサービス 他